

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ミサワホーム株式会社

(E00318)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	26
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	26
(4) 【ライツプランの内容】	27
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	27
(6) 【所有者別状況】	28
(7) 【大株主の状況】	29
(8) 【議決権の状況】	31
【発行済株式】	31
【自己株式等】	31
(9) 【ストックオプション制度の内容】	31

2	【自己株式の取得等の状況】	32
	【株式の種類等】	32
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	32
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	32
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	32
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	32
3	【配当政策】	33
4	【株価の推移】	33
	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	33
	【最近6月間の月別最高・最低株価】	33
5	【役員の状況】	34
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
	(2) 【監査報酬の内容等】	41
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	41
	【その他重要な報酬の内容】	42
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	42
	【監査報酬の決定方針】	42
第5	【経理の状況】	43
1	【連結財務諸表等】	44
	(1) 【連結財務諸表】	44
	【連結貸借対照表】	44
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	46
	【連結損益計算書】	46
	【連結包括利益計算書】	48
	【連結株主資本等変動計算書】	49
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	51
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	53
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	56
	【表示方法の変更】	56
	【追加情報】	56
	【注記事項】	58
	【事業の種類別セグメント情報】	73
	【所在地別セグメント情報】	73
	【海外売上高】	74
	【セグメント情報】	74
	【関連情報】	74
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	74
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	74

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	74
【関連当事者情報】	75
【連結附属明細表】	82
【社債明細表】	82
【借入金等明細表】	82
【資産除去債務明細表】	83
(2) 【その他】	83
2 【財務諸表等】	84
(1) 【財務諸表】	84
【貸借対照表】	84
【損益計算書】	87
【その他売上原価明細書】	89
【株主資本等変動計算書】	90
【重要な会計方針】	92
【会計処理方法の変更】	94
【表示方法の変更】	94
【追加情報】	94
【注記事項】	95
【附属明細表】	102
【有価証券明細表】	102
【株式】	102
【債券】	102
【有形固定資産等明細表】	102
【引当金明細表】	103
(2) 【主な資産及び負債の内容】	103
(3) 【その他】	107
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第8期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 竹中 宣雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3345)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3345)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

項目	平成18年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	平成19年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	平成20年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	平成21年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	平成22年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	414,566	409,245	401,204	353,620	341,387
経常利益 (百万円)	12,069	6,430	7,001	7,712	7,875
当期純利益又は当 期純損失( ) (百万円)	191	389	2,983	3,044	3,133
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	3,022
純資産額 (百万円)	26,946	26,345	21,243	23,461	25,527
総資産額 (百万円)	235,135	227,894	194,933	180,306	176,627
1株当たり純資産 額 (円)	683.64	685.03	788.11	711.02	629.56
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失( ) (円)	5.17	10.49	80.43	82.15	84.60
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	3.14	6.00	-	19.99	25.84
自己資本比率 (%)	9.2	9.5	9.1	11.5	13.4
自己資本利益率 (%)	0.9	1.8	15.2	15.8	14.1
株価収益率 (倍)	478.6	49.6	-	4.0	6.1
営業活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	5,225	2,923	76	29,015	8,598
投資活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	2,004	2,370	3,393	1,922	6,113
財務活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	3,307	428	9,076	14,143	7,285
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	39,896	40,878	28,472	41,409	36,592
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	9,590 [1,458]	9,877 [1,390]	9,837 [1,301]	9,041 [941]	8,782 [989]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の平成20年度については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率の平成20年度については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	2,156	66,776	129,699	102,135	101,537
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,079	3,553	6,858	6,693	7,043
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	8,066	907	4,160	1,927	3,696
資本金 (百万円)	23,412	23,412	23,412	23,412	23,412
発行済株式総数	普通株式 38,738,914株 優先株式 7,833,261株	普通株式 38,738,914株 優先株式 7,833,261株	普通株式 38,738,914株 優先株式 7,833,261株	普通株式 38,738,914株 優先株式 7,833,261株	普通株式 38,738,914株 優先株式 7,833,261株
純資産額 (百万円)	28,767	27,518	23,724	21,720	25,480
総資産額 (百万円)	48,366	130,207	103,296	99,278	95,992
1株当たり純資産額 (円)	471.01	503.88	602.22	654.87	557.52
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	普通株式 - 優先株式 - (普通株式 - ) (優先株式 - )				
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	208.35	23.47	107.63	49.93	95.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	30.10
自己資本比率 (%)	59.5	21.1	23.0	21.9	26.5
自己資本利益率 (%)	24.6	3.2	16.2	8.5	15.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	5.4
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	201 [ - ]	770 [ 334 ]	738 [ 315 ]	680 [ 182 ]	651 [ 155 ]

(注) 1. 第5期において、完全子会社であった(旧)ミサワホーム株式会社を平成19年10月1日付で吸収合併しております。なお、当該合併により、臨時雇用者数が相当数以上となったため、第5期より平均臨時雇用者数を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の第4期から第7期までについては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率の第4期から第7期までについては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 配当性向については、普通株式に対する配当がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（旧会社名 ミサワホームホールディングス株式会社）は、（旧）ミサワホーム株式会社のグループ経営企画・管理機能を承継して、平成15年8月1日、（旧）ミサワホーム株式会社ほか3社による株式移転により設立されました。

平成19年10月1日に当社と（旧）ミサワホーム株式会社は、当社を存続会社として合併し、商号をミサワホーム株式会社に変更しました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の沿革は次のとおりであります。

昭和42年10月	ミサワホーム株式会社設立（資本金48百万円）
46年11月	ミサワホーム株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
47年11月	ミサワホーム株式会社、大阪証券取引所市場第二部上場
56年10月	ミサワホーム株式会社、東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
61年11月	東京ミサワホーム株式会社（現ミサワホーム東京株式会社）、日本証券業協会店頭登録
平成3年11月	東北ミサワホーム株式会社、日本証券業協会店頭登録
9年9月	東北ミサワホーム株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
10月	ミサワホーム北海道株式会社、札幌証券取引所上場
11年2月	ミサワホーム北日本株式会社、日本証券業協会店頭登録
3月	ミサワホーム東海株式会社、名古屋証券取引所市場第二部上場
3月	ミサワホーム九州株式会社、福岡証券取引所上場
10月	ミサワホームサンイン株式会社、日本証券業協会店頭登録
12年9月	東北ミサワホーム株式会社、東京証券取引所市場第一部に指定替え
14年3月	ミサワホーム株式会社を存続会社としてミサワバン株式会社と合併
3月	ミサワホーム中国株式会社、日本証券業協会店頭登録
8月	ミサワホーム株式会社、名古屋証券取引所市場第一部上場
15年8月	当社（ミサワホームホールディングス株式会社）が株式移転により設立（設立時の資本金30,000百万円）され、東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部へ上場
19年1月	ミサワホーム九州株式会社、福岡証券取引所上場廃止
19年10月	ミサワホームホールディングス株式会社を存続会社としてミサワホーム株式会社と合併 商号をミサワホーム株式会社に変更
10月	東北ミサワホーム株式会社、ミサワホーム北日本株式会社と合併
10月	ミサワホーム中国株式会社、ミサワホームサンイン株式会社と合併
21年3月	ミサワホーム九州株式会社、完全子会社化
22年6月	ミサワホーム北海道株式会社、完全子会社化により札幌証券取引所上場廃止 東北ミサワホーム株式会社、完全子会社化により東京証券取引所上場廃止
22年8月	テクノエフアンドシー株式会社を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社47社及びその他の関係会社1社により構成されており、工業化住宅の製造・施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事等を中心とする事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### [ グループ経営企画・管理 ]

当社は、工業化住宅製造・販売の全般を統括しており、住宅部材調達・生産の企画・管理、工業化住宅の設計・施工の企画・管理及び工業化住宅の販売企画・管理を行っております。

#### [ 販売・管理 ]

##### (1) 工業化住宅部材の供給、工業化住宅の施工・販売及び宅地の販売

当社は、工業化住宅の施工・販売を担当する関係会社等へ住宅部材の供給を行っており、また、一般顧客等に対しても工業化住宅の施工・販売及び宅地の販売を行っております。

##### (2) 工業化住宅部材の施工・販売、増改築・リフォーム工事及び宅地の販売

ミサワホーム北海道(株)ほか関係会社33社が工業化住宅の施工・販売、増改築・リフォーム工事及び宅地の販売を行っております。

##### (3) アパート・マンション等の賃貸管理、不動産情報ネットワーク運営及び広告宣伝

ミサワエムアルディー(株)はアパート・マンション等の賃貸管理と不動産に関する情報を提供する不動産情報ネットワークの運営を行い、メディアエムジー(株)は広告代理店業を行っております。

##### (4) 高齢者福祉施設等の運営等

(株)マザアスは、高齢者福祉施設等の運営を行っております。

#### [ 生産・物流 ]

当社は、Misawa Homes of Finland Oyほか関係会社1社より住宅資材及び建材を購入し、テクノエフアンドシー(株)ほか関係会社3社へ住宅資材及び建材を供給しております。テクノエフアンドシー(株)ほか関係会社2社は、住宅部材を製造し、当社へ販売しております。

また、当社は部材工場に搬入する住宅資材の運送及び部材工場から建設現場に搬入する住宅部材の運送を行っております。

#### [ 研究・開発・調査 ]

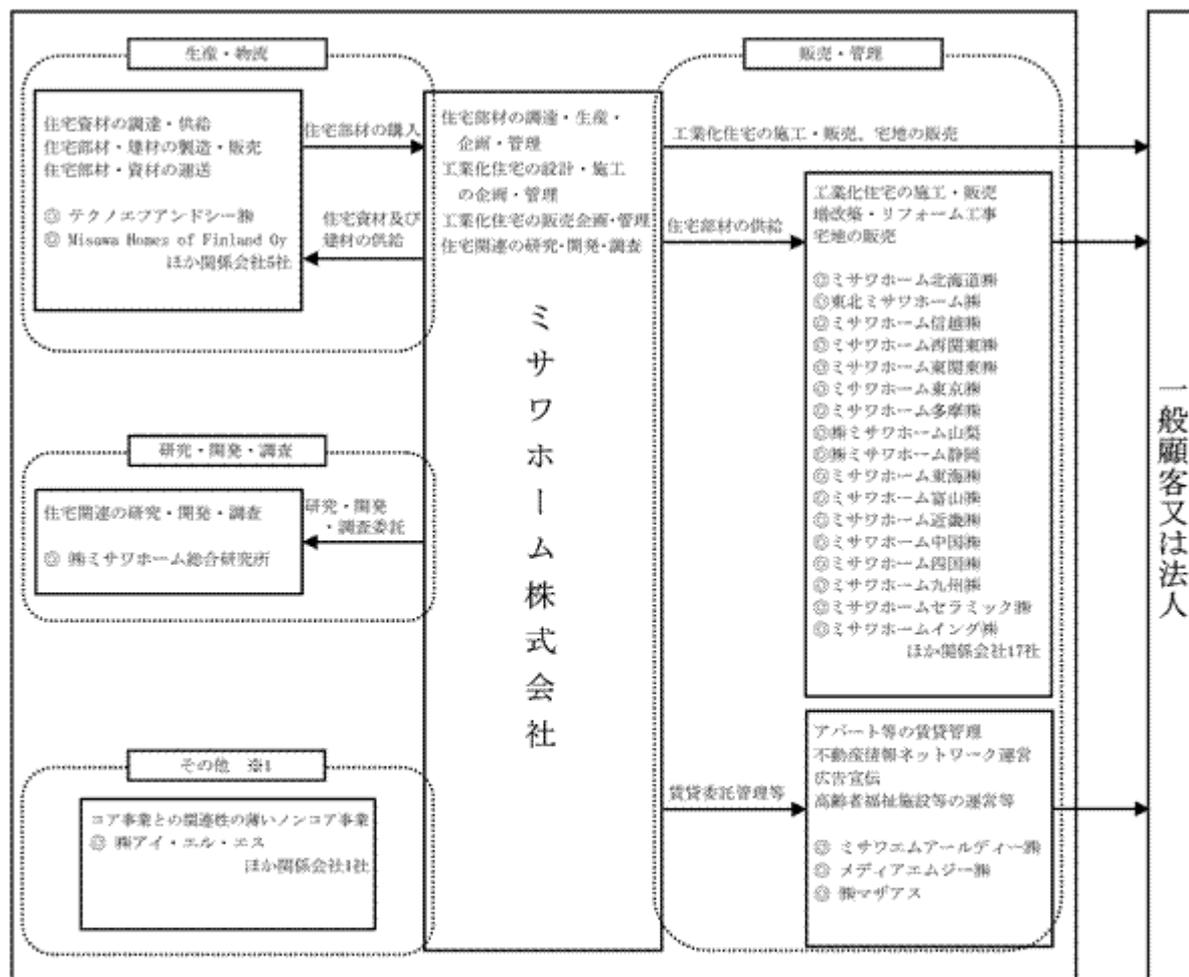
当社及び(株)ミサワホーム総合研究所は、住宅に関連する研究・開発・調査を行っております。

#### [ その他 ]

コア事業との関連性の薄いノンコア事業

(株)アイ・エル・エスほか関係会社1社は、ファイナンス事業を行っていましたが、コア事業との関連性の薄いノンコア事業として撤退しております。

事業系統図は次のとおりであります。



◎ 連結子会社

※1 ノンコア事業については撤退しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	議決権の所有[被所有]割合	主要な事業の内容	関係内容
(連結子会社)		(百万円)	(%)		
ミサワホーム北海道(株)	北海道札幌市白石区	1,738	100.0	工業化住宅の 販売・施工	資金の貸付
東北ミサワホーム(株)	宮城県仙台市宮城野区	500	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム信越(株)	新潟県新潟市中央区	537	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市中央区	100	100.0	同上	
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市稲毛区	100	100.0	同上	
ミサワホーム東京(株)	1 4 東京都杉並区	2,234	100.0	同上	役員の兼任
(株)ミサワホーム静岡	静岡県静岡市駿河区	300	100.0	同上	
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市中区	450	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市北区	800	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
ミサワホーム中国(株)	2 岡山県岡山市北区	1,369	72.9 (5.6)	同上	
ミサワホーム四国(株)	香川県高松市	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市博多区	1,451	100.0	同上	債務保証
ミサワホームセラミック(株)	3 東京都杉並区	100	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
ミサワホームイング(株)	東京都杉並区	800	100.0	リフォームの設 計・施工	役員の兼任
テクノエフアンドシー(株)	1 東京都杉並区	50	85.1 (30.0)	工業化住宅部材 の製造・販売	債務保証 資金の貸付 役員の兼任
その他 32社	3				
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車(株)	2 5 愛知県豊田市	397,050	[29.3] [(29.3)]	自動車の生産・ 販売	

(注) 議決権の所有[被所有]割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

- 1 特定子会社であります。
- 2 有価証券報告書提出会社であります。
- 3 当連結会計年度末においてミサワホームセラミック(株)及びその他32社のうち2社が重要な債務超過の状況にあります。  
当該会社名と債務超過額は次のとおりです。  
ミサワホームセラミック(株) 2,340百万円、(株)アイ・エル・エス 30,624百万円、  
ミサワキャピタル(株) 21,322百万円
- 4 ミサワホーム東京(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
主要な損益情報等は次のとおりです。  
(1) 売上高 51,222百万円 (2) 経常利益 522百万円 (3) 当期純利益 281百万円  
(4) 純資産額 2,191百万円 (5) 総資産額 18,280百万円
- 5 同社子会社のトヨタホーム(株)が株式を保有しておりますが、実質的な影響力から同社をその他の関係会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため区分表示は行っていません。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)
8,782 (989)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
651(155)	42才 6ヶ月	16年 4ヶ月	7,432,377

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 執行役員は従業員に含めておりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、企業業績に回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、景気は足踏み状態が続きました。また、東日本大震災は東北地方を中心に甚大な被害をもたらし、日本経済に大きな打撃を与えたこととなりました。

住宅業界においては、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度などの需要喚起策の効果により、新設住宅着工戸数は前期を上回りましたが、本格的な回復には至らず81万戸という低水準に終わりました。

こうした中、当社グループは、業績の向上に向けた諸施策を着実に実施してまいりましたが、当期の売上高は当初予想を下回る3,413億87百万円（前期比3.5%減）となりました。また、利益面においては、コストダウンの推進等により経常利益は78億75百万円（前期比2.1%増）、当期純利益は31億33百万円（前期比2.9%増）となりました。

なお、このたびの震災により施工物件の引渡しに遅れが生じ、売上高において65億円、経常利益において15億円の影響がありました。また、東北ミサワホーム株式会社の社屋や展示場の被災等により4億円の特別損失を計上いたしました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

#### 戸建住宅事業

<注文住宅、部材外販、木造（軸組・2×4）部門>

木質系パネル住宅については、新しいタイプの収納空間「蔵」を設けた「GENIUS 彩日の家（ジニアス・さいじつ のいえ）」、低価格を実現した「JUST SMART（ジャストスマート）」を発売し、商品力の強化を図りました。なお、「蔵のある家」の累積受注棟数は本年3月末現在で51,600棟を超え、当社グループの主力商品となっております。また、本年1月には、業界初となるライフサイクルCO<sub>2</sub>マイナス住宅「GENIUS LCCO<sub>2</sub>（ジニアス・エルシーシーオーツ） マイナスモデル」を発売いたしました。この商品は、昨年11月に完成させたコンセプト住宅「エコフラッグシップモデル」の量産タイプにあたります。「エコフラッグシップモデル」は次世代型エコ住宅に対する提案と取組みが評価され、平成22年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

鉄骨系ハイブリッド住宅については、快適に暮らすための技術や性能の開発を進め様々な生活提案を行ってまいりましたが、本年1月、「ミサワホーム55」の発売から30周年を迎えることができました。当期は、環境に配慮しながら高性能・高品質を実現した企画住宅「HYBRID CRIE（ハイブリッド・クリエ）」と「HYBRID scena（ハイブリッド・シエナ）」を発売し、商品ラインナップの更なる充実を図りました。

また、木造軸組工法による住宅や2×4住宅については、販売拠点の拡大を図りながら新規顧客の開拓に努めました。

このほか、インターネットによる住宅販売サイト「MISAWA WEB DIRECT（ミサワ・ウェブ・ダイレクト）」での販売拡充を図り、太陽光発電システムを標準搭載した住宅「太陽の家 attic（アティック）」とお客様の声を反映した「自由空間+（プラス）」の2商品を発売いたしました。

#### 戸建分譲事業

独自開発や提携法人とのタイアップにより、環境価値、資産価値の高いまちづくりを展開しております。昨年10月には、「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」（財団法人都市緑化基金主催、国土交通省他後援）に「コーポラティブタウン埴の丘（はにのおか）」（東京都町田市）など住宅地3事例が選定され、高い評価を受けました。また、国土交通省が実施する住宅・建築物省CO<sub>2</sub>推進モデル事業に採択された提案を「森林公園駅セカンドステージ」（札幌市厚別区）などの分譲地で具現化し、環境に配慮したまちづくり分譲の魅力を訴求いたしました。

#### 資産活用事業

<賃貸住宅、RC・SRC・S造、その他部門>

多彩なプランで敷地を有効活用できる、コストパフォーマンスの高い賃貸住宅「Belle Lead Fits（ベルリード・フィッツ）」を発売し、土地オーナー様に向けて長期安定経営の実現を積極的に提案してまいりました。また、「センチュリーテラス船橋」（千葉県船橋市）の竣工など、高齢者に配慮した賃貸住宅への取組みを推進いたしました。さらに、北海道旅客鉄道株式会社と共同で複合型高齢者住宅（北海道札幌市）の建設に着手いたしました。この事業は、国土交通省が実施する平成21年度第1回高齢者居住安定化モデル事業に採択された事業として実施しております。

## リフォーム事業

市場規模の大きい首都圏のリフォーム事業をミサワホームイング株式会社に集約させ、ストック市場への対応を強化いたしました。同社は、住宅リフォームにおける耐震性向上の取組みとこれまでの実績が高く評価され、財団法人日本都市センター他主催の第4回日本耐震グランプリにおいて優秀賞を受賞しております。また、リフォーム事業における拡大施策として一般市場への進出に注力し、店舗や旅館などのリフォーム案件、ビルや工場施設など非住宅建築物の耐震診断・補強工事にも取り組み、事業領域の拡大を図りました。さらに、マンション施工会社との提携による定額制マンションスケルトンリフォームの新商品「Marm Comfort (マルムコンフォート)」を首都圏中心に展開し、受注拡大に努めました。このほか、平成22年度第2回高齢者等居住安定化推進事業において、高齢者に配慮した住宅のリフォーム事業2提案が採択されるなど、介護リフォームへの取組みを強化しております。当期は、介護とリフォームの融合店として業界初の体験型介護ショップ「ミサワケアギャラリー南柏」を開業いたしました。

## その他事業

不動産事業については、中古住宅市場での事業拡大を図り、住宅循環システム「住まいるりんぐ」のメニューである中古住宅の査定制度「スムストック」の拡充や、オーナー様より住宅を購入し必要なリフォームを施した後、保証付きで再販売する「ホームエバー」を積極的に展開いたしました。また、建物長寿命化の社会的ニーズに対応するため、業界最長レベルの30年長期保証制度を導入し、同システムのメニューにあるアフターサービス・メンテナンス体制の充実を図りました。

ライフサポート事業については、シルバー事業の分野では「マザアスホームだんらん杉並・松庵」(東京都杉並区)など都内2カ所にグループホームを開業し、都内における在宅介護ネットワークの積極的な拡大を図りました。保育事業の分野では保育園事業者の株式会社コピーアンドアソシエイツとの協力関係を強化し、既存建築物をリフォームして認可保育園「コビープリスクールかめいど」(東京都江東区)の園舎を完成させました。なお、昨年工事を終え、すでに開園している認可保育園「コビープリスクールかみめぐろ」は保育の手法を高く評価され、第4回キッズデザイン賞を受賞いたしました。このほか、子育てしやすい環境づくりの推進を目的に東京大学との産学共同研究を開始いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により85億98百万円の収入、投資活動及び財務活動により133億99百万円の支出となり、当連結会計年度末残高は365億92百万円(前連結会計年度末に比べ48億17百万円の減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、85億98百万円(前連結会計年度比204億17百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の減少はありましたが、分譲在庫の売却、未成工事受入金の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、61億13百万円(前連結会計年度比41億90百万円の増加)となりました。これは主に子会社株式の追加取得、固定資産取得による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、72億85百万円(前連結会計年度比68億58百万円の減少)となりました。これは主に有利子負債の減少等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業では、「生産」を定義することが困難（請負工事及び不動産売買）であるため、生産実績は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため区分表示は行っておりません。

当連結会計年度における住宅事業の受注状況は、次のとおりであります。

	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	363,479	106.4	129,386	120.6

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため区分表示は行っておりません。

当連結会計年度における住宅事業の販売実績は、次のとおりであります。

	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	341,387	96.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、東北地方における応急仮設住宅や復興住宅の建設など、当社グループの社会的使命として震災後の日本の再建にできる限り努力してまいります。

今後のわが国経済は、震災の影響により厳しい状況が続くものと予想されます。住宅業界においても、住宅エコポイント制度などの政策は継続されるものの、震災による企業の生産活動の停滞や消費者心理の冷え込みは大きな懸念材料であり、予断を許さない状況にあります。

こうした中、当社グループは将来の新築市場の縮小に備え、成長が見込まれる事業に対しては積極的に経営資源を投入し、事業展開していくことで収益構造の改善に取り組んでまいります。また、引き続きコストダウンや経費削減に取り組み、コスト競争力の強化を図るとともに、グループ全体での合理化・効率化を推進してまいります。

### 事業ポートフォリオの最適化

当社グループを取り巻く環境は、少子高齢化や世帯数の減少、価値観やライフスタイルの変化など大きく変わってきており、政府の「新成長戦略」においてもストック重視の政策が打ち出されております。こうした変化に対応するため、不動産流通事業、リフォーム事業、ライフサポート事業を「ストック事業」と位置付け、当社内に事業本部を設置するなど、当社グループの事業ポートフォリオに占めるストック事業の割合を増やすべく、取組みを強化してまいります。

具体的には、不動産流通事業においては、従来の中古住宅流通のほか、「スムストック住宅」（住宅履歴データを持ち、長期点検・補修制度の対象である耐震性能を備えた住宅をいいます。）の流通を強化し、中古住宅市場での収益拡大を図ります。リフォーム事業においては、店舗や旅館などの非住宅のリフォームや耐震補強の受注拡大を図るとともに、高齢者向け住宅のバリアフリー化に積極的に取り組みます。また、シルバー事業の分野ではマザアスブランドのもと、介護ネットワークサービスの全国展開を図ります。このほか、保育事業や生活サポートサービスといった新規事業についても、当社グループの事業領域拡大のため取組みを強化いたします。

一方、戸建住宅事業などの「フロー事業」については、シェア拡大のための諸施策を継続して実施してまいります。

具体的には、戸建住宅事業においては、地域の不動産業者（MRD提携店）や提携法人からの顧客紹介・資産活用案件の獲得、インターネットによる住宅販売など、総合展示場以外の販売チャンネルを強化いたします。また、低価格帯で競争力のある商品や環境配慮型商品を開発するなど商品ラインナップを充実させ、幅広い商品構成での営業展開を図ります。さらに、資産活用事業においては医療・介護施設の受注などに注力いたします。

### 事業構造の再構築

当社グループは、従来より生産及び物流部門の改革に取り組みコストダウンに努めておりますが、更なる高効率化

を目指し、平準化の推進、設計・積算業務の効率化等を推進してまいります。また、販売体制の強化を目的に直間比率の是正をはじめ、管理系業務を見直し、その業務効率の向上を図ってまいります。

当社グループは、「住宅」という人間の生活には欠かせない「衣・食・住」の一要素に関わる企業グループとして、これからもより安全・安心で快適な住宅の開発に取り組み、社会資本の充実に寄与することで住宅メーカーとしての責任を果たしてまいりたいと存じます。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要又は有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在し、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意ください。

##### (1) 経営成績の変動要因について

###### 引渡時期による業績変動について

当社グループの主要事業である住宅事業においては、土地もしくは土地付建物の売買契約、又は建物の工事請負契約の成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されます。引渡時期につきましては、顧客の生活環境によるところが大きく、転勤・転校等の影響があるため、引渡時期の動向が、四半期業績を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 住宅着工市況及び金利状況の影響について

当社グループの主要事業である住宅事業は、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利上昇、地価の上昇等の諸情勢に変化があった場合には、住宅購入者の購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 資材等の調達について

当社グループの資材等の調達にあたっては、材料の一部を海外連結子会社から調達するなど、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めておりますが、住宅という商品を構成する部品は多岐に渡っており、業界の需要増加や原材料の高騰により、調達が困難になる場合や価格が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 保有資産の価格変動について

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 品質保証・管理について

当社グループは製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう全力を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情により、大規模なリコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの信用を失うこととなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 瑕疵担保責任について

当社グループの建物については、部品選定、設計段階において、多岐にわたる技術的検証を経ているうえ、ISO9001の認証を取得した工場にて製造された高い品質の構造部材をもって、当社の工事スクールを修了した組立工事担当者によって施工される工業化住宅です。また、土地についても、専門的な見地から十分な調査を実施したうえで販売しております。しかし、法令等により所定の期間、当該土地建物に対する瑕疵担保責任等を負担しておりますので、当該期間中に万一建物に設計・施工上の問題に起因する瑕疵等が発見されたとき、又は土地に何らかの瑕疵が発見されたときは、補修費用、その他損害賠償費用の負担の可能性があります。その場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産保護について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権で保護された技術を実施することに制限を受ける場合があります。

また、知的財産権の侵害、非侵害は裁判を通して争う場合があります、その場合には結論が出るまで長期化し、第三者が当社グループの商品に類似した商品を製造するのを効果的に阻止出来ない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品又は技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害していると訴えられる可能性があります。

(5) 退職給付制度における年金資産の運用について

当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度が主であるため、年金資産の運用結果が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループで行っている事業は顧客の皆様の非常に重要な個人情報を入手する立場にあります。

当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理の実施を全社にて実施しておりますが、万が一何らかの原因により情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用を失うことになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループでは、生産・物流・販売・施工等の拠点にて災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震及び台風等の自然災害によって、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムリスクについて

当社グループの事業活動において、コンピューターシステムは必要不可欠なものとなっております。

当社グループでは情報セキュリティに関する基本方針に従ってコンピューターシステムの安定的運営に努めておりますが、災害・障害・犯罪・過失・不正行為その他不測の脅威によりコンピューターシステムが機能しなくなる可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) ミサワホーム北海道株式会社との株式交換

当社と連結子会社であるミサワホーム北海道株式会社は、株式交換によりミサワホーム北海道株式会社が当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書を平成22年5月14日付で締結し、同年6月21日付で株式交換を実施いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

(2) 東北ミサワホーム株式会社との株式交換

当社と連結子会社である東北ミサワホーム株式会社は、株式交換により東北ミサワホーム株式会社が当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書を平成22年5月14日付で締結し、同年6月21日付で株式交換を実施いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、効率化された研究開発体制による住宅の高品質化・高付加価値化及び低コストを実現するための固有技術開発と新素材・住宅設備等の開発を指向しており、効率的経営を推進すべく工業化技術・生産技術の合理化研究を進めるとともに、お客様に満足していただくための品質の向上及びコスト低減を研究しております。

現在の研究開発は、商品開発本部の技術部を中心に連結子会社の株式会社ミサワホーム総合研究所にて推進しており、当連結会計年度における研究の目的、主要課題及び研究成果については次のとおりであります。

技術開発分野では、「環境を育む」「暮らしを育む」「家族を育む」「日本の心を育む」の「4つの育む」を支える住まいづくり、並びに工業化住宅を追求し、品質及び保証体制の充実に向けた開発に取り組んでまいりました。特に「日本の心を育む」については「土間」や「縁」を空間に生かし、新しい「蔵」で日本人の住まい方を追求しました。

品質性能向上技術面では、地震等の揺れに対する安全性・居住性を向上する制震システムMGE Oの運用拡大、エコ微気候設計技術を応用した技術開発、4VOCなどの化学物質抑制技術、ゼロエネルギー住宅技術の研究、子育て、防犯住宅の要素技術開発等、住性能の向上と品質改善を目指した研究開発並びにCSR報告書・ホームページ等を通じた社内外への情報発信を推進してまいりました。

生産施工技術面では、部材品質改善技術開発、性能品質改善技術開発、火災・防水安全性を確保するための技術開発、基礎地盤関連技術開発等、工業化及び新素材開発によるコストダウンと品質向上を目指した研究開発を推進してまいりました。

これらの技術開発を基礎として、蒸暑地におけるゼロエネルギー技術の実仕様の検証を進め、各種基礎データの取得と分析を行っています。また、微気候コンサルティング技術開発、南極昭和基地も含めた再生可能エネルギー技術開発、木材資源減少に対応した技術開発、住宅の長寿命化のための材料開発、工場生産性向上のための接着技術開発等も推進しております。上記、基礎技術開発・データ分析を踏まえ、11月には“2030年の地球生活を見据えたコンセプト住宅『エコフラッグシップモデル』”を杉並区高井戸に建設し、ライフサイクルCO<sub>2</sub>マイナスを実現する住まいの提案を行ってまいりました。

リフォーム技術としては、木質・ハイブリッドの既存住宅の再生や再保証・保証延長のためのリフォーム技術、またそのための基準制定、付加価値を向上するための断熱改修、インフィル技術の開発などを行っております。更に、一般工法やマンションのリフォーム技術「Marm」等も推進しております。

リサイクル新木質素材「M-Wood」「M-Wood2」につきましては、意匠性の向上、用途拡大のニーズに則した原材料の拡大と品質の確保及び生産性の向上に努めてまいりました。加えてJIS化等の基準化に向けた技術開発を進めました。

さらに、意匠開発部門を新設し住宅のデザイン開発等工業化住宅以外にも適用可能な優れた意匠開発を進めております。この3月にはコピーアンドアソシエイツとのコラボレーション第2弾の「コピープリスクールかめいど」が完成し、都市型保育施設の新しい提案を行ってまいりました。

また、大学、公共研究機関等との共同研究にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は24億75百万円であります。

なお、当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため事業の区分表示は行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しているとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、固定資産の減損及び、長期繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ36億78百万円減少し、1,766億27百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ57億45百万円減少し、1,510億99百万円となりました。また、純資産につきましては、少数株主持分等の減少がありましたが、当期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ20億66百万円増加し、255億27百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高・営業利益)

売上高・売上総利益につきましては、当期の受注高は改善したものの、震災の影響による完工引渡し遅延の影響等により売上高は3,413億87百万円と前連結会計年度に比べ122億32百万円の減少となりましたが、コストダウンの推進等により、営業利益はほぼ前連結会計年度並みの87億23百万円となりました。

#### (営業外損益・経常利益)

営業外損益につきましては、利払いの減少等により営業外費用が減少し、経常利益につきましては、78億75百万円と前連結会計年度に比べ1億63百万円の増加となりました。

#### (特別損益・当期純利益)

特別損益につきましては、負ののれん取崩益等により5億10百万円の特別利益を計上し、減損損失及び子会社の解散に伴う退職給付費用等により45億9百万円の特別損失を計上いたしました。

当期純利益につきましては、法人税等合計7億22百万円計上し、31億33百万円の当期純利益となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### (6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。キャッシュ・フロー指標につきましては、時価ベースの自己資本比率は10.8%と前連結会計年度比4.1ポイント上昇しております。キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、たな卸資産の増加等により、5.7年(前連結会計年度は1.8年)になりました。なお、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いが減少したものの営業キャッシュ・フローが減少したことにより6.0倍(前連結会計年度は18.9倍)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、本社及び販売子会社の事務所の改修、ショールームの新設、住宅部材製造会社の製造機器の新設・改修等を中心に28億98百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ミサワホーム㈱ (東京都新宿区他)	本社、管理事務所、 研究設備等	1,725	2,581 (6)	9	1,484	5,800	647 [134]
	研修所設備	85	192 (5)	0	82	360	1 [-]
	工場、配送設備	3,486	10,746 (475)	158	104	14,495	3 [21]

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ミサワホーム北海道㈱ (北海道札幌市他)他33社	展示場、販売・施工 事務所設備	8,653	10,227 (195)	64	1,207	20,153	6,794 [559]
テクノエフアンドシー㈱ (東京都杉並区他)他2社	工場、配送設備	625	270 (50)	853	146	1,895	849 [85]

##### (3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Misawa Homes of Finland Oy (MIKKELI, FINLAND)	工場設備	151	43 (45)	130	14	339	32 [-]
臨沂三澤木業有限公司 (中国山東省臨沂市)	工場設備	11	- (16)	20	1	33	114 [-]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者の平均人員を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,160,000
B種優先株式	4,500,000
C種優先株式	3,340,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,738,914	38,738,914	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)1
第三回B種優先株式 (注)2	333,328	333,328	-	(注)3・4
第四回B種優先株式 (注)2	4,166,600	4,166,600	-	(注)3・4
第一回C種優先株式 (注)2	3,333,333	3,333,333	-	(注)3・5
計	46,572,175	46,572,175	-	-

(注)1．完全議決権株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

2．行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

3．第三回B種優先株式、第四回B種優先株式及び第一回C種優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として転換価額が修正され、転換により交付する普通株式数が変動します。行使価額修正条項の内容は、(注)4及び5に記載のとおりであります。なお、権利の行使に関する事項及び当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めはありません。

4. B種優先株式の内容は次のとおりであります。なお、単元株式数は100株であります。

		第三回B種優先株式	第四回B種優先株式
優先期末配当	計算方法	B種優先期末配当は、発行価額(6,000円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が600円を超える場合は、600円とする。	
	配当年率	配当年率 = 日本円TIBOR(1年物) + 2.375%	
		%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。	
		<p>「年率修正日」は毎年4月1日とする。</p> <p>「日本円TIBOR(1年物)」は、各年率修正日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「優先期末配当決定基準日」という。)の午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、優先期末配当決定基準日に日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを用いる。</p>	
	上限	1株につき600円	
累積条項	非累積型		
参加条項	非参加型		
優先中間配当	各事業年度において該当する上記B種優先期末配当の2分の1の金額とする。		
期末配当・中間配当以外	B種優先期末配当のうち、その配当にかかる基準日が属する事業年度の初日(同日を含む。)からその配当の基準日(同日を含む。)までの期間に相当する金額として月割計算(ただし、1か月未満の期間については年365日又は年360日の日割計算)により算出される額の金銭(以下「B種優先配当(期末配当・中間配当以外)」という。)を支払う。ただし、既にその事業年度においてB種優先中間配当又はその事業年度に属する日を基準日とするB種優先配当(期末配当・中間配当以外)を支払ったときは、それらの累積額を控除した額とする。		
残余財産の分配	<p>1. 残余財産の分配を行う場合は、B種優先株主又はB種登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき6,000円を支払う。</p> <p>2. 上記1のほか、B種優先株主又はB種登録株式質権者に対する残余財産の分配は行わない。</p>		
買受け又は消却	当社は、いつでもB種優先株式を買受け、又は利益をもって消却することができる。		
償還請求権	<p>1. B種優先株主は、当社の前事業年度の末日における分配可能額が200億円を超える場合、その分配可能額に2分の1を乗じた額から、その前事業年度にかかる定時株主総会において剰余金から配当し、又は支払うものと定めた額を控除した額を限度として、当社に対して、その保有するB種優先株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭の交付を請求することができる。</p> <p>2. 上記1の金銭の交付を請求することができる期間は、B種優先株式の発行日から4年間を経過した日以降、毎年7月1日から7月20日までとする。</p> <p>3. 上記1、2に従った金銭の交付の請求があった場合、当社は、その年の8月31日(その日が日本における銀行の休日に当たるときは、その前営業日)を金銭の交付日として、法令の定めに従い、B種優先株主に対して、B種優先株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭を交付する。なお、上記1の限度額を超えてB種優先株主からの金銭の交付の請求があったときは、当社が取得するB種優先株式の順序は、上記2の請求可能期間の経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。</p> <p>4. 上記3のB種優先株式1株を取得するのと引換えに当社がB種優先株主に交付する金銭の額は、B種優先株式1株につき6,000円に、そのB種優先株式のB種優先期末配当の額を取得日の属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。)を加算した額とする。</p>		

		第三回 B 種優先株式	第四回 B 種優先株式
普通株式への 転換請求権	転換請求期間	平成32年 7 月 1 日 ~ 平成47年 6 月30日	平成35年 7 月 1 日 ~ 平成50年 6 月30日
	転換により発行 すべき普通株式 数	B 種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、B 種優先株主が転換請求のために提出した B 種優先株式の発行価額総額を転換価額で除した数とし、1 株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。なお、各回号の優先株式の株式分割又は株式併合が実施された場合の各回号の発行価額は、調整後発行価額（調整前の発行価額に、株式分割又は株式併合前の各回号の優先株式の総数を乗じ、株式分割又は株式併合後の各回号の優先株式の総数で除して算出される価額とする。ただし、除算は最後に行い 1 円未満の端数は切り上げる。）とする。	
	当初転換価額	1,300円40銭 取締役会が発行時に定めた当初転換価額は153円でしたが、平成17年 5 月27日付で普通株式の併合が行われたことにより、同日より、普通株式への転換請求権における当初転換価額は、1,530円となりました。また、平成17年 6 月23日開催の取締役会において、第三回 B 種優先株式及び第四回 B 種優先株式の当初転換価額を、上記のとおり（適用日は平成17年 6 月25日以降）調整する旨決議いたしました。	
転換価額の修正	転換価額は、下記の各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記「転換価額の調整」で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、その平均値は、下記「転換価額の調整」に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%（以下「下限転換価額」という。ただし、下限転換価額は、下記「転換価額の調整」により転換価額が調整された場合は調整後転換価額を調整前転換価額で除した比率（以下「調整比率」という。）に応じて調整される。下限転換価額は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また、修正後転換価額が当初転換価額の200%（以下「上限転換価額」という。ただし、上限転換価額は、下記「転換価額の調整」により転換価額が調整された場合は調整比率に応じて調整される。上限転換価額は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。 上限転換価格：2,600円80銭 / 下限転換価格：650円20銭		

		第三回 B 種優先株式	第四回 B 種優先株式
普通株式への 転換請求権	転換価額修正日	平成33年 7 月 1 日 ~ 平成47年 6 月30日の 毎年 7 月 1 日	平成36年 7 月 1 日 ~ 平成50年 6 月30日の 毎年 7 月 1 日
	転換価額の調整	<p>1. 当社は、B 種優先株式発行後、下記 2 に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>2. 転換価額調整式により B 種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 下記 4 (2) に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合 調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>(2) 株式分割により普通株式を発行する場合 調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、その分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、その分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。 なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日からその分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。</p> $\text{株式数} = \frac{[\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}] \times \text{調整前転換価額をもって転換によりその期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$ <p>この場合に、1 株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(3) 下記 4 (2) に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は新株予約権の行使によって発行される普通株式 1 株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合 調整後の転換価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>3. 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が 1 円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にその都度算入する。</p>	

		第三回 B 種優先株式	第四回 B 種優先株式
普通株式への 転換請求権	転換価額の調整	<p>4.(1) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。</p> <p>(2) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、上記 2 (2) ただし書の場合は株主割当日）に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。</p> <p>(3) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の 1 か月前の日における当社の発行済普通株式数から、その日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p> <p>5. 当社は、上記 2 の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。</p> <p>(1) 株式の併合、資本の減少、会社法第 762 条に定められた新設分割、会社法第 757 条に定められた吸収分割、又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(2) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(3) 転換価額を調整すべき事由が 2 つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p>	
普通株式への強制転換		<p>1. 当社は、B 種優先株主又は B 種登録株式質権者の意思にかかわらず、取得請求期間中に転換請求の対象とされなかった B 種優先株式について、同期間の末日の翌日以降の日で取締役会の決議にて定める日（以下「強制転換日」という。）において、これを取得することができる。</p> <p>2. 当社は、B 種優先株主又は B 種登録株式質権者に対し、取得の対価として、B 種優先株式 1 株につき、その B 種優先株式 1 株の発行価額を強制転換日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、その平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する方法によるものとし、かかる計算により得られる金額が 500 円を下回るときは、500 円とする。</p> <p>3. 上記 2 の普通株式数の算出に当たり 1 株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。</p> <p>4. B 種優先株式の株式分割又は株式併合が実施された場合のその強制転換時の発行価額は、調整後発行価額（調整前の発行価額に、株式分割又は株式併合前の B 種優先株式の総数を乗じ、株式分割又は株式併合後の B 種優先株式の総数で除して算出される価額とする。ただし、除算は最後に行い 1 円未満の端数は切り上げる。）とする。</p>	
期中転換又は強制転換があった 場合の取扱い		<p>B 種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の期末配当又は中間配当については、転換の請求又は強制転換が 4 月 1 日から 9 月 30 日までになされたときは 4 月 1 日に、10 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までになされたときは 10 月 1 日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。</p>	
議決権		<p>1. B 種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。</p> <p>2. 上記 1 にかかわらず、B 種優先株主は、平成 19 年 4 月 1 日以降、当社の前事業年度の末日における分配可能額が 200 億円を超える場合において、B 種優先株主に対して B 種優先期末配当全額を支払う旨の議案が前事業年度にかかる定時株主総会に提出されない場合は、その定時株主総会から、その議案がその定時株主総会に提出されたにもかかわらず否決された場合は、その定時株主総会の終結の時から、B 種優先株主に対して B 種優先期末配当全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。</p>	
新株予約権等		<p>当社は、B 種優先株主に対しては、募集株式、募集新株予約権及び募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。</p>	
会社法第 322 条第 2 項に規定する 定款の定めの有無		<p>会社法第 322 条第 2 項に規定する定款の定めはない。</p>	
議決権を有しないこととしている 理由		<p>資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したため。</p>	

5. C種優先株式の内容は次のとおりであります。なお、単元株式数は100株であります。

		第一回C種優先株式
優先期末配当	計算方法	C種優先期末配当は、平成20年3月31日に終了する事業年度まで無配とする。平成20年4月1日に開始する事業年度以降のC種優先期末配当は、発行価額(6,000円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が600円を超える場合は、600円とする。
	配当年率	配当年率 = 日本円TIBOR(1年物) + 1.500% %位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。 「年率修正日」は平成21年4月1日及びそれ以降の毎年4月1日とする。 「日本円TIBOR(1年物)」は、平成20年4月1日又は各年率修正日(これらの日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「優先期末配当決定基準日」という。)の午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、優先期末配当決定基準日に日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを用いる。
	上限	1株につき600円
	累積条項	非累積型
	参加条項	非参加型
優先中間配当		各事業年度において該当する上記C種優先期末配当の2分の1の金額とする。
期末配当・中間配当以外		C種優先期末配当のうち、その配当にかかる基準日が属する事業年度の初日(同日を含む。)からその配当の基準日(同日を含む。)までの期間に相当する金額として月割計算(ただし、1か月未満の期間については年365日又は年360日の日割計算)により算出される額の金銭(以下「C種優先配当(期末配当・中間配当以外)」という。)を支払う。ただし、既にその事業年度において、C種優先中間配当又はその事業年度に属する日を基準日とするC種優先配当(期末配当・中間配当以外)を支払ったときは、それらの累積額を控除した額とする。
残余財産の分配		1. 残余財産の分配を行う場合は、C種優先株主又はC種登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、C種優先株式1株につき6,000円を支払う。 2. C種優先株式の株式分割又は株式併合が実施された場合には、残余財産の分配に当たりC種優先株式1株につき支払うべき金額は、6,000円に、株式分割又は株式併合前のC種優先株式の総数を乗じ、株式分割又は株式併合後のC種優先株式の総数で除して算出される金額とする。ただし、除算は最後に行い1円未満の端数は切り上げる。 3. 上記のほか、C種優先株主又はC種登録株式質権者に対する残余財産の分配は行わない。
買受け又は消却		当社は、いつでもC種優先株式を買受け、又は利益をもって消却することができる。

		第一回C種優先株式
強制取得		<p>1. 当社は、C種優先株主又はC種登録株式質権者の意思にかかわらず、発行に際して取締役会の決議で定めた期間（以下「取得請求期間」という。）の開始日の前日まで、取締役会が別に定める日をもって、会社法第461条に定める限度額を限度として、C種優先株式を取得することができる。なお、C種優先株式の一部のみを取得するときは、抽選その他の方法により取得するC種優先株式を決定する。</p> <p>2. 上記1の場合においては、当社は、C種優先株主又はC種登録株式質権者に対し、取得の対価として、C種優先株式1株につき、そのC種優先株式1株の発行価額に、取得日の属する事業年度におけるC種優先期末配当の額を取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数で日割計算した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）を加算した額を支払うものとする。</p> <p>3. C種優先株式の株式分割又は株式併合が実施された場合の発行価額は、調整後発行価額（調整前の発行価額に、株式分割又は株式併合前のC種優先株式の総数を乗じ、株式分割又は株式併合後のC種優先株式の総数で除して算出される価額とする。ただし、除算は最後に行い1円未満の端数は切り上げる。）とする。</p>
普通株式への 転換請求権	転換請求期間	平成39年7月1日～平成54年6月30日
	転換により発行すべき普通株式数	C種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、C種優先株主が転換請求のために提出したC種優先株式の発行価額総額を転換価額で除した数とし、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
	当初転換価額	当初転換価額は、上記の転換請求期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。
	転換価額の修正	転換価額は、下記の各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記「転換価額の調整」で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、その平均値は、下記「転換価額の調整」に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%（以下「下限転換価額」という。ただし、下限転換価額は、下記「転換価額の調整」により転換価額が調整された場合は調整後転換価額を調整前転換価額で除した比率（以下「調整比率」という。）に応じて調整される。下限転換価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を下回る場合には下限転換価額をもって、修正後転換価額とする。

		第一回C種優先株式
普通株式への 転換請求権	転換価額修正日 転換価額の調整	<p>平成40年7月1日～平成54年6月30日の毎年7月1日</p> <p>1. 当社は、C種優先株式発行後、下記2に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>2. 転換価額調整式によりC種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 下記4(2)に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合 調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>(2) 株式分割により普通株式を発行する場合 調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、その分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、その分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。 なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日からその分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。</p> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額をもって転換によりその期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$ <p>この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(3) 下記4(2)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は新株予約権の行使によって発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合 調整後の転換価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>3. 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にその都度算入する。</p>

		第一回C種優先株式
普通株式への 転換請求権	転換価額の調整	<p>4.(1)転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(2)転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、上記2(2)ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(3)転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、その日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p> <p>5.当社は、上記2の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。</p> <p>(1)株式の併合、資本の減少、会社法第762条に定められた新設分割、会社法第757条に定められた吸収分割、又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(2)その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(3)転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p>
普通株式への強制転換		<p>1.当社は、C種優先株主又はC種登録株式質権者の意思にかかわらず、取得請求期間中に請求の対象とされなかったC種優先株式について、同期間の末日の翌日以降の日で取締役会の決議にて定める日(以下「強制転換日」という。)において、これを取得することができる。</p> <p>2.当社は、C種優先株主又はC種登録株式質権者に対し、取得の対価として、C種優先株式1株につき、そのC種優先株式1株の発行価額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、その平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する方法によるものとし、かかる計算により得られる金額が500円を下回るときは、500円とする。</p> <p>3.上記2の普通株式数の算出に当たり1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。</p> <p>4.C種優先株式の株式分割又は株式併合が実施された場合のその強制転換時の発行価額は、調整後発行価額(調整前の発行価額に、株式分割又は株式併合前のC種優先株式の総数を乗じ、株式分割又は株式併合後のC種優先株式の総数で除して算出される価額とする。ただし、除算は最後に行い1円未満の端数は切り上げる。)とする。</p>
期中転換又は強制転換があった 場合の取扱い		C種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の期末配当又は中間配当については、転換の請求又は強制転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年の3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。
議決権		C種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
新株予約権等		当社は、C種優先株主に対しては、募集株式、募集新株予約権及び募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。
優先順位		B種優先株式及びC種優先株式にかかる配当及び残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。
会社法第322条第2項に規定する 定款の定めの有無		会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。
議決権を有しないこととしてい る理由		資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したため。

なお、当該株式3,333千株は現物出資(借入金19,999百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第三回 B 種優先株式

	第 4 四半期会計期間 (平成23年 1 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで)	第 8 期 (平成22年 4 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	-	-

第四回 B 種優先株式

	第 4 四半期会計期間 (平成23年 1 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで)	第 8 期 (平成22年 4 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	-	-

第一回C種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第8期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	-	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年6月29日 (注)1	-	普通株式 38,738 第三回B種優先株式 3,333 第四回B種優先株式 41,666 第一回C種優先株式 3,333	-	23,412	9,367	13,545
平成18年7月18日 (注)2	第三回B種優先株式 2,999 第四回B種優先株式 37,499	普通株式 38,738 第三回B種優先株式 333 第四回B種優先株式 4,166 第一回C種優先株式 3,333	-	23,412	-	13,545
平成19年6月28日 (注)3	-	普通株式 38,738 第三回B種優先株式 333 第四回B種優先株式 4,166 第一回C種優先株式 3,333	-	23,412	8,066	5,479

- (注) 1. 欠損填補によるものであります。  
 2. B種優先株式の併合(10株を1株)によるものであります。  
 3. 欠損填補によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

## 普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	35	440	81	11	14,126	14,734	-
所有株式数(単元)	-	79,590	4,942	135,005	47,899	185	116,999	384,620	276,914
所有株式数の割合(%)	-	20.69	1.29	35.10	12.45	0.05	30.42	100.0	-

(注) 1. 自己株式は141,236株であり、1,412単元は株式の状況「個人その他」に、36株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は1,310株であり、13単元は株式の状況「その他の法人」に、10株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

## B種優先株式

## (1) 第三回B種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	3,333	-	-	-	-	-	3,333	28
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

## (2) 第四回B種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	41,666	-	-	-	-	-	41,666	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

## C種優先株式

## (1) 第一回C種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	33,333	-	-	-	-	-	33,333	33
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
トヨタホーム株式会社	愛知県名古屋市中区泉一丁目23番22号	10,784	23.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,393	18.02
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,058	4.41
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	1 東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,499	3.21
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパ ニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,390	2.98
株式会社アイ・エル・エス	2 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	826	1.77
ミサワキャピタル株式会社	2 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	734	1.57
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	684	1.47
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	1 東京都港区浜松町二丁目11番3号	612	1.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (日本生命証券管理部内)	609	1.30
計	-	27,593	59.24

- (注) 1 所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。
- 2 会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権を有しない株主であります。
- 3 前事業年度末において、主要株主であったNPF-MG投資事業有限責任組合及びトヨタ自動車株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、新たにトヨタホーム株式会社が主要株主となりました。
- 4 ギャム・インターナショナル・マネジメント・リミテッドからの平成22年6月7日付大量保有報告書の訂正報告書より、平成19年10月17日付大量保有報告書及び平成22年5月20日付大量保有報告書の変更報告書の提出が不要であったことが判明し、取り下げる旨の報告を受けております。また、報告義務が発生している平成22年6月7日付大量保有報告書により、平成21年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿に記録されている内容が確認できないため、当社として平成23年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ギャム・インターナショナル・ マネジメント・リミテッド	英国ロンドンSW1A 1NX, セント・ジェー ムス・プレイス 12	2,403,100	5.16

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
トヨタホーム株式会社	愛知県名古屋市中区東区泉一丁目23番22号	107,841	29.33
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	20,583	5.59
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	1 東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,995	4.07
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,906	3.78
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,849	1.86
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	1 東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,128	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (日本生命証券管理部内)	6,090	1.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,599	1.52
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,137	1.39
ザ チェース マンハッタン バンク 385013 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,391	0.92
計	-	190,519	51.82

(注) 1 所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種優先株式 4,499,900 C種優先株式 3,333,300	-	(注)1
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 141,200 (相互保有株式) 1,560,900	-	・単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,759,900	367,599	・単元株式数は100株 (注)2
単元未満株式	普通株式 276,914 B種優先株式 28 C種優先株式 33	-	-
発行済株式総数	46,572,175	-	-
総株主の議決権	-	367,599	-

(注)1. 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権の数13個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) (注)2
(自己株式) ミサワホーム(株)(注)1	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	141,200	-	141,200	0.36
(相互保有株式) (株)アイ・エル・エス	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	826,000	-	826,000	2.13
ミサワキャピタル(株)	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	734,900	-	734,900	1.89
計	-	1,702,100	-	1,702,100	4.39

(注)1. 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に当社が所有していない株式が、100株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の計算には、優先株式7,833,261株は含まれておりません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,523	1,706,303
当期間における取得自己株式	353	173,344

(注)平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	141,236	-	353	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定配当の維持を基本としつつ、利益の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度の配当につきましては、繰越利益剰余金が欠損となっているため、見送りとさせていただきます。

### 4【株価の推移】

#### (1) 普通株式

##### 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	6,610	2,540	767	465	546
最低(円)	2,355	488	183	226	295

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

##### 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	395	399	410	400	455	546
最低(円)	295	300	375	368	383	412

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

#### (2) B種優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されていません。

#### (3) C種優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されていません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 会長		立花 貞司	昭和22年 1月18日生	昭和44年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成10年 9月 同社国内営業部門東京業務部部长 平成13年 6月 同社取締役就任 平成15年 4月 トヨタホーム株式会社代表取締役社長就任 平成15年 6月 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 平成17年 6月 同社専務取締役就任 当社取締役就任 平成19年 6月 トヨタホーム株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成20年 6月 当社取締役退任 平成21年 6月 当社取締役就任 平成22年 6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	
代表取締役	社長執行役員	竹中 宣雄	昭和23年 7月16日生	昭和47年 4月 (旧)ミサワホーム株式会社入社 平成 7年 6月 同社取締役就任 平成11年 2月 株式会社千葉ミサワホーム(現ミサワホーム東関東株式会社)代表取締役社長就任 平成16年 4月 ミサワホーム東京株式会社代表取締役社長執行役員就任 平成16年 6月 当社執行役員就任 平成19年 6月 当社取締役専務執行役員就任 当社営業全般兼業務推進、ブロック統括担当兼首都圏ブロック統括部長 平成20年 6月 当社代表取締役社長執行役員就任(現任) 当社経営全般兼営業統括本部長 平成22年 4月 当社経営全般(現任)	(注) 3	普通株式 9,900
取締役	専務執行役員	西平 均	昭和22年 1月24日生	昭和44年 3月 (旧)ミサワホーム株式会社入社 平成14年 4月 ミサワホーム信越株式会社代表取締役副社長就任 平成17年 6月 メディアエムジー株式会社代表取締役社長就任 当社取締役常務執行役員就任 平成19年10月 当社販売企画本部長兼営業統括本部副本部長(関東甲信越ブロック担当)兼関東甲信越ブロック統括部長 平成21年 4月 当社販売企画本部長兼営業統括本部副本部長(関東甲信越ブロック、ハイブリッド統括担当)兼関東甲信越ブロック統括部長兼ハイブリッド統括部長 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 平成22年 6月 当社営業推進全般兼営業推進本部長 平成23年 4月 当社営業推進、ストック事業全般兼営業推進本部長兼ストック事業本部長(現任)	(注) 3	普通株式 1,845

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	専務執行役員	東海 健生	昭和26年6月27日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成17年5月 (旧)ミサワホーム株式会社顧問就任 平成17年6月 同社取締役常務執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社事業企画・事業推進担当兼住宅事業全般補佐 平成19年6月 当社取締役常務執行役員就任 当社MRD・法人営業担当補佐 平成21年4月 当社CS・品質・生産・建設全般兼CS・品質本部長兼生産・建設本部長 平成22年6月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 当社企画管理全般兼企画管理本部長財務経理担当(現任)	(注)3	普通株式 2,500
取締役	常務執行役員	若月 恵治	昭和26年11月30日生	昭和49年4月 (旧)ミサワホーム株式会社入社 平成13年6月 同社取締役就任 同社総合企画部長 平成14年10月 同社取締役執行役員就任 同社経営企画統括部チーフマネージャー 平成15年8月 当社執行役員就任 当社経営戦略部長経営企画担当兼システム企画担当 平成17年6月 (旧)ミサワホーム株式会社取締役執行役員就任 生産・資材・物流担当兼エムウッド事業部チーフマネージャー 平成19年10月 当社常務執行役員就任 当社CS・品質本部長兼開発建材事業本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 当社CS、生産・建設全般兼生産・建設本部長(現任)	(注)3	普通株式 1,980
取締役	常務執行役員	平田 俊次	昭和29年9月11日生	昭和55年4月 (旧)ミサワホーム株式会社入社 平成13年4月 同社技術部長 平成16年6月 同社執行役員就任 同社商品開発部チーフマネージャー技術環境担当 平成20年4月 当社執行役員就任 当社商品開発本部長 平成20年6月 当社常務執行役員(現任) 当社商品開発本部長 平成21年4月 当社商品開発全般兼商品開発本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	普通株式 3,240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員	田中 博臣	昭和30年8月16日生	昭和54年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年11月 株式会社ユーエフジェイ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)難波法人営業第2部長 平成17年4月 当社経営戦略部長 平成17年6月 当社取締役執行役員就任 平成17年10月 当社管理全般補佐兼経営戦略部長 平成20年4月 当社経営企画本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 平成22年4月 当社企画管理本部長経営企画、コンプライアンス担当 平成23年4月 当社企画管理本部長経営企画、コンプライアンス、情報システム、海外事業プロジェクト担当(現任)	(注)3	普通株式 2,820
取締役		中神 正博	昭和23年3月18日生	昭和46年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成8年9月 トヨタ自動車株式会社住宅営業部部長 平成10年1月 トヨタホーム東京株式会社代表取締役社長就任 平成17年5月 当社顧問就任 平成17年6月 当社代表取締役専務執行役員就任 平成20年4月 当社経営全般補佐兼管理全般 平成22年6月 当社取締役就任(現任) トヨタホーム東京株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	普通株式 9,660
取締役		後藤 裕司	昭和34年12月7日生	昭和58年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成21年1月 同社住宅企画部部長 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年10月 トヨタホーム株式会社経営管理部長(現任)	(注)3	
常勤監査役		宮森 正和	昭和22年1月23日生	昭和44年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年1月 株式会社三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)常務取締役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	普通株式 10,200
常勤監査役		瓜田 誠治	昭和25年10月21日生	昭和49年4月 三和銀行株式会社(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年4月 同行八王子支店長 平成11年2月 同行投資銀行グループ部長 平成12年4月 同行企業戦略開発部長 平成14年1月 同行戦略支援部長 平成14年4月 UFJパートナーズ投信株式会社(現三菱UFJ投信株式会社)取締役営業担当就任 平成16年6月 国際興業株式会社専務取締役経営企画担当就任 平成19年1月 プロミス株式会社顧問就任 株式会社カーイチ代表取締役就任 平成20年10月 株式会社Dofinancialサービス代表取締役社長就任 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		石坂 佳宏	昭和22年 1月24日生	昭和44年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和60年 6月 トヨタカローラ石川株式会社取締役就任総務部長 平成元年11月 トヨタファイナンス株式会社業務部長 平成 3年 1月 N.V.Toyota Motor Europe Marketing & Engineering S.A.(TMME)(現Toyota Motor Europe NV/SA(TME))財務経理部長 平成 7年 1月 トヨタ自動車厚生年金基金(現トヨタ自動車企業年金基金)運用執行理事代行 平成19年 6月 トヨタホーム株式会社常勤監査役就任 平成22年 6月 当社監査役就任(現任) 平成23年 6月 トヨタホーム株式会社常勤顧問就任(現任)	(注) 6	
監査役		亀田 修造	昭和29年 7月26日生	昭和52年 4月 千代田火災海上保険株式会社(現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)入社 平成16年 4月 同社名古屋自動車営業第二部長 平成17年 4月 同社理事兼名古屋自動車営業第二部長 平成19年 7月 同社常務役員就任 同社トヨタ事業部長 平成20年 6月 同社執行役員就任(現任) 平成23年 4月 同社営業開発本部ディーラー営業開発本部長(現任) 平成23年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						42,145

- (注) 1. 取締役 立花 貞司及び後藤 裕司の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 宮森 正和及び瓜田 誠治、監査役 石坂 佳宏及び亀田 修造の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、経営監督機能及び業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、取締役兼務の上記6名のほか、次の7名で構成されております。
- 常務執行役員 下ノ村 秀樹(営業推進本部副本部長 兼 営業統括部長)
- 執行役員 阪口 博司(企画管理本部副本部長 総務人事担当 兼 監査部長)
- 執行役員 作尾 徹也(営業推進本部副本部長)
- 執行役員 道官 陽一郎(生産・建設本部副本部長 兼 生産情報部長)
- 執行役員 内田 和明(商品開発本部副本部長 兼 設計推進部長)
- 執行役員 森田 哲之(ストック事業本部副本部長 兼 スtock事業企画部長  
兼 ホームイング推進部長)
- 執行役員 横田 純夫(ミサワホーム近畿株 代表取締役社長 兼 営業推進本部副本部長)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

当社は「住まいを通じて生涯のおつきあい」のコーポレートスローガンのもと、株主・顧客・従業員等事業活動に係わるすべての関係者の利益を重視し、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題と位置付け、企業経営の透明性と信頼性の確保に努め、企業価値の最大化と収益拡大に向けて、迅速かつ適正な経営に取り組んでおります。

#### コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用する理由

当社は、9名の取締役により取締役会を構成し、月1回以上開催される取締役会に監査役の出席を求め、経営に関する重要事項の決定と報告を行っております。また、取締役会の経営監督機能を補完するため、執行役員及び監査役で構成する経営執行委員会を設置し、月1回以上開催される経営執行委員会において経営に関する重要な事項の審議を行い、経営の効率化を図ることに努めております。

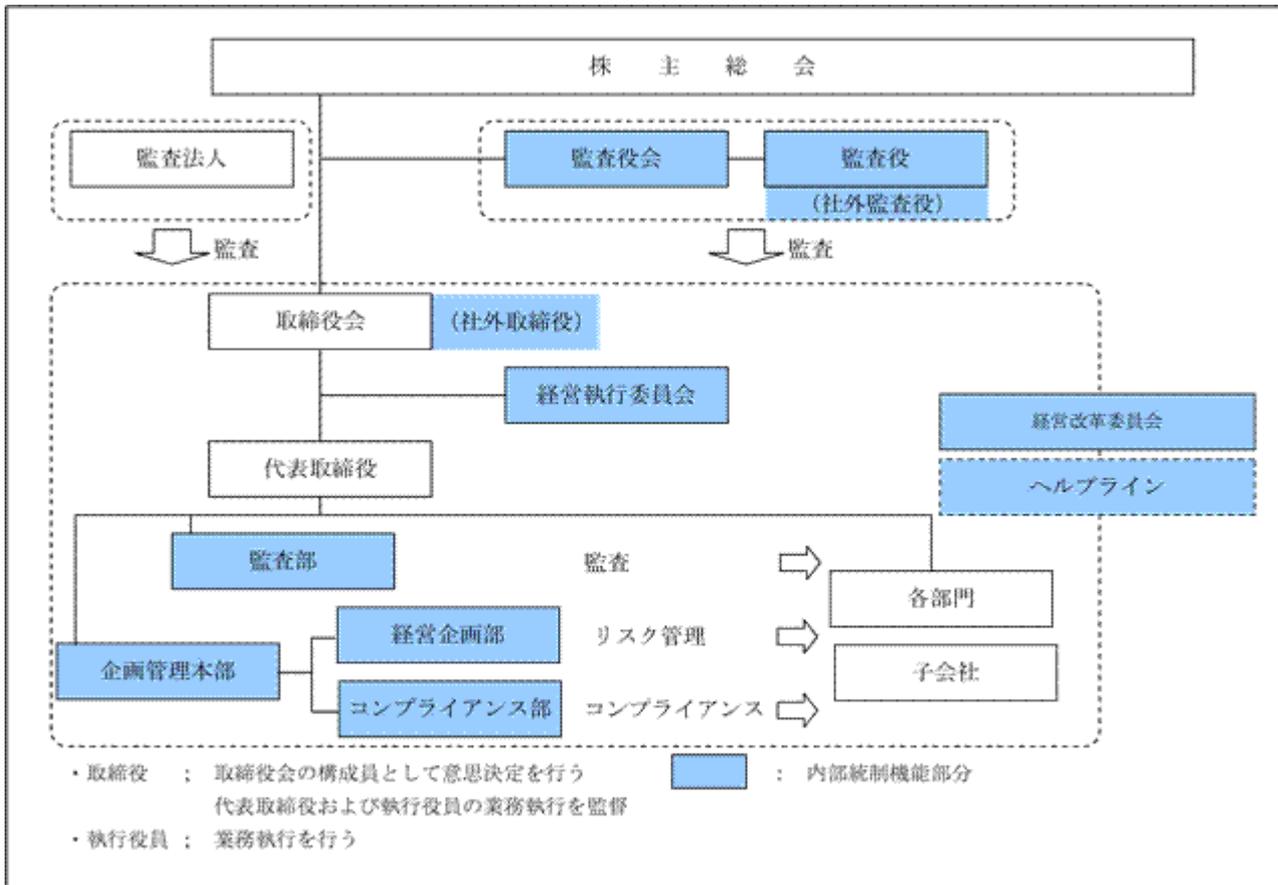
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役4名より構成され、専従スタッフ（1名）を置いて運営しております。

監査役は取締役会、経営執行委員会及び重要な会議に出席するほか、適宜業務監査を行い、会計につきましても必要に応じ会計監査人から直接聴取しております。また、監査役はグループ監査機能を強化するため、各監査役が子会社等の業務執行を監査するほか、グループ会社における監査役と連携しグループ監査機能の向上に努めております。

##### ロ．コーポレート・ガバナンス体制概念図



\*上記模式図は当社のコーポレートガバナンス状況につき、簡略化したイメージとして表記したものです。

#### ハ．リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、社長執行役員を統括責任者とし、常務以上の執行役員、経営企画部長、コンプライアンス部長、監査部長及び常勤監査役をメンバーとした経営改革委員会を設置し、全社的なリスク管理推進にかかわる課題又は対応策を審議しています。また、事案によっては弁護士、公認会計士等に適宜相談をして、専門家によるアドバイスを求めています。

## ニ．グループコンプライアンス体制

グループコンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスの位置付け及び重要性を教育研修を通して従業員全員に徹底するとともに、当社及び当社の子会社の役職員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社に対してコンプライアンス責任者、担当セクション並びに経営改革委員会の設置を求め、子会社の経営改革委員会と共同してミサワホームグループのコンプライアンス上のリスクマネジメントを実施しております。また、グループコンプライアンスの自浄作用をより向上させるためヘルプラインを設置しております。

## ホ．内部監査及び監査役の状況

内部監査を担当する監査部（12名）の役割は、グループ全体を対象に法令及び内部規定に則してグループ各社及び社内各部署の業務が適正に行われているかを監査すること（金融商品取引法に基づく内部統制の評価を含む。）であり、監査結果は社長以下関係役員に適時報告され、経営の信頼性の確保に努めております。また、会社法に基づく監査を担当する監査役とは定期的な会合の場を持ち、問題意識を共有するとともに、互いの監査結果を報告するなど監査品質の向上に努めております。

監査役のうち宮森正和、瓜田誠治の各氏は、次のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・宮森正和氏は、株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）において、6年間支店長として融資判断をしていた経験があります。
- ・瓜田誠治氏は、株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）において、支店長等として融資判断をはじめ、各部署で部門長として、財務戦略・資金調達のアドバイス等に豊富な経験があります。

## ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤元宏、林達郎及び佐藤秀明であり、新日本有限責任監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士17名、その他19名であります。

また、主要グループ各社の会計監査業務につきましても新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の監査人と連携して監査を進めております。

監査役は、監査人と相互に連携をとるため、監査体制、監査計画及び監査実施状況について報告を受ける体制を整え、定期的に情報の交換を行っております。

（注）継続年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

## ト．社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社の社外取締役は2名、社外監査役4名であります。
- ・社外取締役及び社外監査役のサポート体制は次のとおりであります。  
常勤の監査役が経営執行委員会をはじめ重要な会議に出席し、社外の監査役と情報の共有に努めております。また、非常勤の社外取締役及び社外監査役には取締役会の開催に際してコンプライアンス部が議題の事前説明を行っております。
- ・社外取締役の選任理由につきましては次のとおりであります。  
立花貞司氏はトヨタホーム株式会社の代表取締役会長であり、会社経営者としての豊富な経験と高い識見に基づく助言等が当社の住宅事業の推進に資するものと判断しております。  
後藤裕司氏は、トヨタホーム株式会社の経営管理部長であり、住宅業界に携わってきた経験と高い識見に基づく助言等が当社の住宅事業の推進に資するものと判断しております。
- ・社外監査役の選任理由につきましては次のとおりであります。  
宮森正和氏は、金融機関での豊富な経験と高い識見を当社の監査体制の更なる強化に生かしていただけるものと判断しております。また同氏は独立役員に指定されております。  
瓜田誠治氏は、金融機関での豊富な経験に加え、他社で経営に携わってこられた経験や識見を当社の監査業務に生かしていただけるものと判断しております。  
石坂佳宏氏は、トヨタホーム株式会社の常勤監査役であり、豊富な経験と知識を生かし幅広い見地から当社の経営を監査いただけるものと判断しております。  
亀田修造氏は、他社での豊富な経験や識見を当社の監査業務に生かしていただけるものと判断しております。
- ・社外役員が業務執行者を兼任している会社と当社の関係は、次のとおりであります。  
トヨタホーム株式会社は、当社の大株主であり、当社と住宅部材の売買等について競業関係にあります。  
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、当社の大株主であります。
- ・責任限定契約の内容の概況

当社は、会社法第427条第1項の定めにより、社外取締役及び社外監査役（常勤監査役を除く）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とする契約を締結しております。

## チ．取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

## リ．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ヌ．自己株式の取得の決定要件

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

ル．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項及び会社法第324条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ワ．第三回B種優先株式、第四回B種優先株式及び第一回C種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強に当たり、既存株主への影響を考慮したためであります。

反社会的勢力排除に向けた整備状況等

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社では、「経営理念」及び「行動指針」において、反社会的勢力の排除に向けた体制等の整備を念頭に、次の規定を定めております。

- ・経営理念（一部抜粋）  
「法令を遵守し、倫理を重んじて誠実に行動します。」
- ・行動指針（一部抜粋）  
「反社会的勢力・団体からの不当な圧力に屈しません。」

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では、新人研修その他の各種研修の機会を通じ、役員に対し、経営理念及び行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育及び啓蒙活動並びに損失の危険の管理に関する教育を実施し、それぞれの意識向上及び定着を図っております。

また、経営理念・行動指針を、携行用「コンプライアンスカード」に記載し、全社員に配布することにより、その内容の周知徹底を図っております。

さらに、「コンプライアンスガイドブック」を作成し、行動指針について解説を加え、より具体的な遵守項目を列挙した手引書を全社員に配布しています。

このほか、当社は、社内体制の整備として、総務人事部に不当要求防止責任者を設置しております。同責任者を中心に、警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士等との緊密な意思疎通と連携のもと、反社会的勢力の情報の収集、同勢力の排除を進めるとともに、その被害防止を図っております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	169	169	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	-	-	-	1
社外役員	33	33	-	-	-	3

(注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません

2．取締役の報酬等の額には、平成22年6月29日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名分の報酬等を含んでおります。

3．監査役の報酬等の額には、平成22年6月29日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名分の報酬等を含んでおります。

4．取締役の報酬等の限度額は、年額225百万円であります。使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。(平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議)

5．監査役の報酬等の限度額は、年額90百万円であります。(平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議)

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八．役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

株主総会で定められた報酬総額の範囲内で、取締役の報酬額については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の決議により決定しております。

報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、報酬の額を決定しております。

株式保有状況の内容

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

29銘柄 1,192百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
リゾートソリューション(株)	3,420,000	584	取引緊密性の確保
日本E R I(株)	1,170	109	住宅品質確保の促進
Suntech Power Holdings Co.,LTD	74,395	97	取引緊密性の確保
日本軽金属(株)	121,776	16	取引緊密性の確保
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,550	1	取引緊密性の確保

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本E R I(株)	1,170	471	住宅品質確保の促進
リゾートソリューション(株)	3,420,000	454	取引緊密性の確保
Suntech Power Holdings Co.,LTD	74,395	60	取引緊密性の確保
日本軽金属(株)	121,776	19	取引緊密性の確保
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,550	0	取引緊密性の確保

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	110	-	108	3
連結子会社	307	-	298	5
計	417	-	407	9

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」を委託しております。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容又は変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体(公益財団法人財務会計基準機構等)に加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を行うよう努めております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 41,877	1 37,096
受取手形及び売掛金	6,227	6,386
分譲土地建物	1 41,897	1 34,263
未成工事支出金	1 13,156	1 22,136
商品及び製品	1,890	1,690
仕掛品	198	361
原材料及び貯蔵品	1,761	1,979
繰延税金資産	4,279	4,942
その他	1 4,872	1 5,596
貸倒引当金	177	151
流動資産合計	115,984	114,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,606	28,939
減価償却累計額	20,649	13,518
建物及び構築物(純額)	1 14,956	1 15,421
機械装置及び運搬具	15,050	3,465
減価償却累計額	12,825	2,225
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,224	1 1,239
土地	1, 3 25,213	1, 3 24,065
その他	6,476	5,983
減価償却累計額	4,231	3,457
その他(純額)	1 2,244	1 2,525
有形固定資産合計	44,639	43,251
無形固定資産		
その他	5,179	6,202
無形固定資産合計	5,179	6,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,393	1 2,324
繰延税金資産	5,584	3,409
その他	9,960	10,378
貸倒引当金	3,436	3,241
投資その他の資産合計	14,502	12,871
固定資産合計	64,321	62,325
資産合計	180,306	176,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	41,280	37,634
短期借入金	<sup>1</sup> 33,724	<sup>1</sup> 37,834
賞与引当金	4,373	4,796
完成工事補償引当金	2,028	1,799
未払金	5,356	4,968
未成工事受入金	23,672	29,369
預り金	5,712	5,895
未払法人税等	-	1,183
繰延税金負債	15	2
資産除去債務	-	75
その他	4,433	3,752
<b>流動負債合計</b>	<b>120,597</b>	<b>127,310</b>
<b>固定負債</b>		
社債	600	898
長期借入金	<sup>1</sup> 19,402	<sup>1</sup> 8,167
繰延税金負債	140	19
再評価に係る繰延税金負債	1,813	-
退職給付引当金	5,879	5,392
役員退職慰労引当金	1,006	743
資産除去債務	-	1,073
その他	7,405	7,493
<b>固定負債合計</b>	<b>36,247</b>	<b>23,789</b>
<b>負債合計</b>	<b>156,844</b>	<b>151,099</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,412	23,412
資本剰余金	5,479	5,479
利益剰余金	6,027	428
自己株式	4,249	4,251
<b>株主資本合計</b>	<b>18,615</b>	<b>24,212</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	31	38
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 2,016	<sup>3</sup> 448
為替換算調整勘定	0	42
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,047</b>	<b>530</b>
少数株主持分	2,798	1,845
<b>純資産合計</b>	<b>23,461</b>	<b>25,527</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>180,306</b>	<b>176,627</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	353,620	341,387
売上原価	<sup>1, 2</sup> 274,509	<sup>1</sup> 260,754
売上総利益	79,111	80,633
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,230	8,781
販売促進費	4,795	5,403
完成工事補償引当金繰入額	1,217	1,183
給料及び手当	35,191	35,955
賞与引当金繰入額	2,734	3,073
減価償却費	3,048	2,955
その他の販売費	3,586	3,842
その他の一般管理費	10,580	10,712
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 70,385	<sup>2</sup> 71,909
営業利益	8,725	8,723
営業外収益		
受取利息	38	48
受取手数料	369	369
保険配当金	185	149
その他	791	726
営業外収益合計	1,384	1,293
営業外費用		
支払利息	1,593	1,375
退職給付費用	414	374
シンジケートローン手数料	91	145
その他	298	247
営業外費用合計	2,397	2,141
経常利益	7,712	7,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 135	3 6
投資有価証券売却益	201	32
負ののれん取崩益	-	328
貸倒引当金戻入額	23	44
完成工事補償引当金戻入額	75	-
その他	39	99
特別利益合計	475	510
特別損失		
退職給付費用	-	748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	627
災害による損失	-	409
固定資産処分損	4 267	4 213
減損損失	5 1,092	5 2,322
投資有価証券売却損	56	12
投資有価証券評価損	50	27
割増退職金	1,108	-
その他	750	147
特別損失合計	3,325	4,509
税金等調整前当期純利益	4,862	3,877
法人税、住民税及び事業税	561	1,247
法人税等調整額	1,977	525
法人税等合計	2,539	722
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,154
少数株主利益又は少数株主損失( )	721	21
当期純利益	3,044	3,133

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	70
為替換算調整勘定	-	61
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 132
包括利益	-	<sup>1</sup> 3,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,021
少数株主に係る包括利益	-	0

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,412	23,412
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,412	23,412
資本剰余金		
前期末残高	5,479	5,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,479	5,479
利益剰余金		
前期末残高	9,071	6,027
当期変動額		
当期純利益	3,044	3,133
土地再評価差額金の取崩	-	2,465
当期変動額合計	3,044	5,599
当期末残高	6,027	428
自己株式		
前期末残高	4,239	4,249
当期変動額		
自己株式の取得	10	1
当期変動額合計	10	1
当期末残高	4,249	4,251
株主資本合計		
前期末残高	15,581	18,615
当期変動額		
当期純利益	3,044	3,133
土地再評価差額金の取崩	-	2,465
自己株式の取得	10	1
当期変動額合計	3,033	5,597
当期末残高	18,615	24,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	143	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	69
当期変動額合計	112	69
当期末残高	31	38
土地再評価差額金		
前期末残高	2,016	2,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,465
当期変動額合計	-	2,465
当期末残高	2,016	448
為替換算調整勘定		
前期末残高	28	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	41
当期変動額合計	29	41
当期末残高	0	42
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,188	2,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	2,577
当期変動額合計	141	2,577
当期末残高	2,047	530
少数株主持分		
前期末残高	3,473	2,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	953
当期変動額合計	674	953
当期末残高	2,798	1,845
純資産合計		
前期末残高	21,243	23,461
当期変動額		
当期純利益	3,044	3,133
土地再評価差額金の取崩	-	2,465
自己株式の取得	10	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815	3,530
当期変動額合計	2,217	2,066
当期末残高	23,461	25,527

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,862	3,877
減価償却費及びその他の償却費	4,630	4,262
のれん償却額	146	179
負ののれん取崩益	-	328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	627
貸倒引当金の増減額（は減少）	271	217
その他の引当金の増減額（は減少）	126	525
受取利息及び受取配当金	85	91
支払利息	1,593	1,375
投資有価証券売却損益（は益）	144	20
減損損失	1,092	2,322
固定資産除売却損益（は益）	132	206
売上債権の増減額（は増加）	1,085	169
たな卸資産の増減額（は増加）	24,414	1,452
仕入債務の増減額（は減少）	4,789	3,731
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,320	5,696
その他	508	1,277
小計	30,964	10,732
利息及び配当金の受取額	119	46
利息の支払額	1,537	1,424
法人税等の支払額	529	756
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,015	8,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	330	456
定期預金の払戻による収入	255	493
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,060	3,140
有形及び無形固定資産の売却による収入	255	134
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	282	119
子会社株式の取得による支出	-	2,770
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得・売却による純収入（純支出：）	988	-
事業譲受による支出	359	-
その他	953	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,922	6,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,038	1,718
長期借入れによる収入	6,448	5,670
長期借入金の返済による支出	10,432	11,224
社債の発行による収入	197	384
社債の償還による支出	-	34
少数株主への配当金の支払額	16	16
自己株式の取得による支出	10	1
その他	292	345
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,143	7,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,937	4,817
現金及び現金同等物の期首残高	28,472	41,409
現金及び現金同等物の期末残高	41,409	36,592

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 47社            主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。            (連結子会社数の変動理由)            (増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式取得等によるもの 2社                ミサワホーム四国(株)                ミサワホームイング四国(株)</li> <li>・会社設立によるもの 2社                北海道住宅工業(株)                CSロジスティクス(株)</li> </ul> <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連結会社間の合併によるもの 1社                ミサワホームイング東海(株)                (ミサワホームイング東海(株)とミサワ東海建設(株)は、ミサワ東海建設(株)を存続会社として合併し、商号をミサワホームイング東海(株)に変更しました。)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社清算によるもの 1社                青森ミサワ建設(株)</li> </ul> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項            (株)アイ・エル・エス及び臨沂三澤木業有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分譲土地建物、未成工事支出金                個別法による原価法                (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</li> <li>・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品                主として総平均法による原価法                (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</li> </ul>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 47社            主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。            (連結子会社数の変動理由)            (増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社設立によるもの 1社                テクノエフアンドシー(株)</li> </ul> <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社清算によるもの 1社                (株)ミサワテクノ</li> </ul> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項            (株)アイ・エル・エス及び臨沂三澤木業有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分譲土地建物、未成工事支出金                個別法による原価法                (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</li> <li>・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品                主として総平均法による原価法                (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</li> </ul>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く） 工事進行基準 その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。 重要性が乏しいのれんについては、その生じた期の損益として処理しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く） 工事進行基準 その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。 重要性が乏しいのれんについては、その生じた期の損益として処理しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ107百万円、税金等調整前当期純利益は738百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「訴訟損失引当金戻入額」(当連結会計年度7百万円)は、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」(前連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払法人税等」(前連結会計年度589百万円)は、当連結会計年度においては区分掲記しております</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」(前連結会計年度83百万円)は、当連結会計年度では区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
---------	---------

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これに伴い、在任期間に対応した退職慰労金を、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で打ち切り支給することを同株主総会で決議いたしましたが、支給の時期及び金額が確定していないため、当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">5,666百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,233百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(582百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,698百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(350百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,133百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,138百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(28百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,271百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,100百万円)</td> </tr> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,469百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,300百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,131百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,600百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,300百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに対応債務であります。</p> <p>なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p> </table>	現金及び預金	20百万円	分譲土地建物	5,666百万円	未成工事支出金	2,375百万円	流動資産「その他」	3百万円	建物及び構築物	3,233百万円		(582百万円)	機械装置及び運搬具	1,698百万円		(350百万円)	土地	10,133百万円		(3,138百万円)	有形固定資産「その他」	28百万円		(28百万円)	投資有価証券	112百万円	合計	23,271百万円		(4,100百万円)	短期借入金	19,469百万円		(3,300百万円)	長期借入金	7,131百万円		(- 百万円)	合計	26,600百万円		(3,300百万円)	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">4,260百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">2,429百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,961百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,239百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,762百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,056百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,208百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p>	現金及び預金	153百万円	分譲土地建物	4,260百万円	未成工事支出金	2,429百万円	流動資産「その他」	3百万円	建物及び構築物	2,961百万円	機械装置及び運搬具	624百万円	土地	10,239百万円	有形固定資産「その他」	3百万円	投資有価証券	87百万円	合計	20,762百万円	短期借入金	16,056百万円	長期借入金	7,152百万円	合計	23,208百万円
現金及び預金	20百万円																																																																				
分譲土地建物	5,666百万円																																																																				
未成工事支出金	2,375百万円																																																																				
流動資産「その他」	3百万円																																																																				
建物及び構築物	3,233百万円																																																																				
	(582百万円)																																																																				
機械装置及び運搬具	1,698百万円																																																																				
	(350百万円)																																																																				
土地	10,133百万円																																																																				
	(3,138百万円)																																																																				
有形固定資産「その他」	28百万円																																																																				
	(28百万円)																																																																				
投資有価証券	112百万円																																																																				
合計	23,271百万円																																																																				
	(4,100百万円)																																																																				
短期借入金	19,469百万円																																																																				
	(3,300百万円)																																																																				
長期借入金	7,131百万円																																																																				
	(- 百万円)																																																																				
合計	26,600百万円																																																																				
	(3,300百万円)																																																																				
現金及び預金	153百万円																																																																				
分譲土地建物	4,260百万円																																																																				
未成工事支出金	2,429百万円																																																																				
流動資産「その他」	3百万円																																																																				
建物及び構築物	2,961百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	624百万円																																																																				
土地	10,239百万円																																																																				
有形固定資産「その他」	3百万円																																																																				
投資有価証券	87百万円																																																																				
合計	20,762百万円																																																																				
短期借入金	16,056百万円																																																																				
長期借入金	7,152百万円																																																																				
合計	23,208百万円																																																																				
<p>2. 保証債務</p> <p>「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">40,422百万円</td> </tr> </table>		40,422百万円	<p>2. 保証債務</p> <p>「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">35,235百万円</td> </tr> </table>		35,235百万円																																																																
	40,422百万円																																																																				
	35,235百万円																																																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>3. 連結子会社3社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム信越㈱</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 56百万円</p> <p>ミサワホーム東京㈱</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 25百万円</p> <p>㈱ミサワテクノ</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 642百万円</p>	<p>3. 連結子会社2社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム信越㈱</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 58百万円</p> <p>ミサワホーム東京㈱</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 26百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,632百万円</p> <p>売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 50百万円</p> <p>2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 2,560百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 0百万円 有形固定資産「その他」 0百万円 無形固定資産「その他」 119百万円</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 207百万円 機械装置及び運搬具 23百万円 有形固定資産「その他」 31百万円 無形固定資産「その他」 4百万円</p> <p>5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所ほか</td> <td>建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか</td> <td>宮城県仙台市ほか</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産(リース展示用建物等含む)について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>建物及び構築物 167百万円 土地 429百万円 リース展示用建物等 26百万円 有形固定資産「その他」 1百万円 のれん 451百万円 無形固定資産「その他」 10百万円 投資その他の資産「その他」 4百万円 <u>合計 1,092百万円</u></p>	用途	種類	場所	事務所ほか	建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか	宮城県仙台市ほか	その他	のれん	-	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,342百万円</p> <p>売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 64百万円</p> <p>2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 2,475百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 0百万円 有形固定資産「その他」 0百万円</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 96百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 土地 0百万円 有形固定資産「その他」 18百万円 無形固定資産「その他」 9百万円 投資その他の資産「その他」 79百万円</p> <p>5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所ほか</td> <td>建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか</td> <td>東京都町田市ほか</td> </tr> <tr> <td>工場生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地ほか</td> <td>長野県松本市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産(リース展示用建物等含む)について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 また、生産体制の整備及び再構築に伴い、工場生産設備については、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>建物及び構築物 483百万円 機械装置及び運搬具 598百万円 土地 1,159百万円 リース展示用建物等 27百万円 有形固定資産「その他」 25百万円 無形固定資産「その他」 22百万円 投資その他の資産「その他」 5百万円 <u>合計 2,322百万円</u></p>	用途	種類	場所	事務所ほか	建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか	東京都町田市ほか	工場生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地ほか	長野県松本市ほか
用途	種類	場所																	
事務所ほか	建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか	宮城県仙台市ほか																	
その他	のれん	-																	
用途	種類	場所																	
事務所ほか	建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか	東京都町田市ほか																	
工場生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地ほか	長野県松本市ほか																	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産(土地)については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産(土地)については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,902 百万円
少数株主に係る包括利益	730
計	2,172

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	107 百万円
為替換算調整勘定	43
計	150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,738	-	-	38,738
第三回B種優先株式	333	-	-	333
第四回B種優先株式	4,166	-	-	4,166
第一回C種優先株式	3,333	-	-	3,333
合計	46,572	-	-	46,572
自己株式				
普通株式 (注)	1,650	46	-	1,697
合計	1,650	46	-	1,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加46千株は、平成21年3月23日に行ったミサワホーム九州株式会社との株式交換に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の買取による増加39千株及び単元未満株式の買取による増加7千株であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,738	-	-	38,738
第三回B種優先株式	333	-	-	333
第四回B種優先株式	4,166	-	-	4,166
第一回C種優先株式	3,333	-	-	3,333
合計	46,572	-	-	46,572
自己株式				
普通株式 (注)	1,697	4	-	1,702
合計	1,697	4	-	1,702

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 41,877百万円	現金及び預金勘定 37,096百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 467百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 504百万円
現金及び現金同等物 41,409百万円	現金及び現金同等物 36,592百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当連結会計年度において重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引は新たに発生していないため開示すべき事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,686</td> <td>4,620</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>177</td> <td>137</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,120</td> <td>1,573</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>466</td> <td>289</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,450</td> <td>6,620</td> <td>1,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失累計額相当額は以下のとおりであり、取得価額相当額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,938百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 271百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5,686	4,620	1,066	機械装置及び運搬具	177	137	40	有形固定資産「その他」	2,120	1,573	546	無形固定資産「その他」	466	289	176	合計	8,450	6,620	1,829	建物及び構築物	1,172百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	有形固定資産「その他」	51百万円	無形固定資産「その他」	5百万円	1年内	1,295百万円	1年超	643百万円	合計	1,938百万円	支払リース料	2,101百万円	減価償却費相当額	2,013百万円	リース資産減損勘定取崩額	321百万円	支払利息相当額	73百万円	減損損失	26百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社が一括借上げしている賃貸用建物であり、有形固定資産「建物及び構築物」に計上されております。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,115</td> <td>2,829</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91</td> <td>82</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,202</td> <td>991</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>322</td> <td>229</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,731</td> <td>4,132</td> <td>599</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失累計額相当額は以下のとおりであり、取得価額相当額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 51百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3,115	2,829	285	機械装置及び運搬具	91	82	9	有形固定資産「その他」	1,202	991	211	無形固定資産「その他」	322	229	92	合計	4,731	4,132	599	建物及び構築物	743百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	有形固定資産「その他」	22百万円	1年内	432百万円	1年超	192百万円	合計	624百万円	支払リース料	1,275百万円	減価償却費相当額	1,085百万円	リース資産減損勘定取崩額	246百万円	支払利息相当額	28百万円	減損損失	27百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																												
建物及び構築物	5,686	4,620	1,066																																																																																												
機械装置及び運搬具	177	137	40																																																																																												
有形固定資産「その他」	2,120	1,573	546																																																																																												
無形固定資産「その他」	466	289	176																																																																																												
合計	8,450	6,620	1,829																																																																																												
建物及び構築物	1,172百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																														
有形固定資産「その他」	51百万円																																																																																														
無形固定資産「その他」	5百万円																																																																																														
1年内	1,295百万円																																																																																														
1年超	643百万円																																																																																														
合計	1,938百万円																																																																																														
支払リース料	2,101百万円																																																																																														
減価償却費相当額	2,013百万円																																																																																														
リース資産減損勘定取崩額	321百万円																																																																																														
支払利息相当額	73百万円																																																																																														
減損損失	26百万円																																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																												
建物及び構築物	3,115	2,829	285																																																																																												
機械装置及び運搬具	91	82	9																																																																																												
有形固定資産「その他」	1,202	991	211																																																																																												
無形固定資産「その他」	322	229	92																																																																																												
合計	4,731	4,132	599																																																																																												
建物及び構築物	743百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																														
有形固定資産「その他」	22百万円																																																																																														
1年内	432百万円																																																																																														
1年超	192百万円																																																																																														
合計	624百万円																																																																																														
支払リース料	1,275百万円																																																																																														
減価償却費相当額	1,085百万円																																																																																														
リース資産減損勘定取崩額	246百万円																																																																																														
支払利息相当額	28百万円																																																																																														
減損損失	27百万円																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,223百万円</td> </tr> </table>	1年内	306百万円	1年超	3,917百万円	合計	4,223百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,970百万円</td> </tr> </table>	1年内	309百万円	1年超	3,660百万円	合計	3,970百万円
1年内	306百万円												
1年超	3,917百万円												
合計	4,223百万円												
1年内	309百万円												
1年超	3,660百万円												
合計	3,970百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、将来の為替及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金及び分譲土地建物購入資金であり、一部の長期借入金について金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、支払利息を固定化しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません (注) 2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,877	41,877	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,227	6,227	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,499	2,499	-
資産計	50,603	50,603	-
(1) 支払手形及び買掛金	41,280	41,280	-
(2) 短期借入金	21,228	21,228	-
(3) 長期借入金	31,899	31,783	116
負債計	94,408	94,292	116
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券(連結貸借対照表計上額6百万円)は「流動資産 その他」に、保証金代用としての公社債による差入(連結貸借対照表計上額724百万円)は「投資その他の資産 その他」に含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額12,496百万円)は上記「負債 (3)長期借入金」に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	624

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「資産 (3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,877	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,227	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	100	20	611	-
合計	48,204	20	611	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、将来の為替及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金及び分譲土地建物購入資金であり、一部の長期借入金について金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、支払利息を固定化しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,096	37,096	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,386	6,386	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,957	2,957	-
資産計	46,440	46,440	-
(1) 支払手形及び買掛金	37,634	37,634	-
(2) 短期借入金	19,643	19,643	-
(3) 長期借入金	26,358	26,091	267
負債計	83,636	83,368	267
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券（連結貸借対照表計上額1百万円）は「流動資産 その他」に、保証金代用としての公社債による差入（連結貸借対照表計上額1,240百万円）は「投資その他の資産 その他」に含めて記載しております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額18,190百万円）は上記「負債 (3)長期借入金」に含めて記載しております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	609

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「資産 (3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,890	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,386	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	-	286	946	-
合計	43,277	286	946	-

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	669	355	314
	(2) 債券			
	国債・地方債等	130	129	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3	2	0
	小計	803	487	315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,090	1,280	189
	(2) 債券			
	国債・地方債等	598	604	6
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6	8	2
	小計	1,695	1,893	197
	合計	2,499	2,381	118

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 624百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	282	201	56
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	282	201	56

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券)について50百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	827	307	519
	(2) 債券			
	国債・地方債等	788	778	9
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2	2	0
	小計	1,618	1,088	530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	880	1,266	386
	(2) 債券			
	国債・地方債等	452	455	3
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5	8	2
	小計	1,338	1,730	391
	合計	2,957	2,818	138

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 609百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	119	32	9
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	119	32	9

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券）について27百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,500	900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、「金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」にて注記されている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しておりますが、契約期間が極めて短く、かつ契約額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,800	1,620	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、「金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」にて注記されている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しておりますが、契約期間が極めて短く、かつ契約額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。なお、当社は平成22年7月1日付で退職給付制度の改定を行い適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務の額等

百万円

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	25,594	25,273
ロ. 年金資産	15,345	15,809
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,248	9,463
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,837	1,420
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,871	2,796
ヘ. 未認識過去勤務債務	38	131
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,577	5,379
チ. 前払年金費用	301	13
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,879	5,392

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

百万円

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	2,334	2,152
ロ. 利息費用	396	378
ハ. 期待運用収益	133	168
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	127	88
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	898	617
ヘ. 簡便法から原則法移行による費用処理額	-	186
ト. 会計基準変更時差異の費用処理額	414	374
チ. 子会社の解散に伴う退職給付費用	-	748
リ. 大量退職に伴う退職給付費用	323	-
又. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	4,105	4,200

(注) 当連結会計年度においては、当社子会社解散に伴う会計基準変更時差異の未処理額(157百万円)、未認識過去勤務債務の未処理額(30百万円)及び未認識数理計算上の差異の未処理額等(621百万円)を特別損失の退職給付費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ロ. 割引率	主として1.5%	主として1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%~3.7%	0.0%~3.7%
ニ. 過去勤務債務の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年)	定額法(主として10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年) により翌期から処理	定額法(主として10年) により翌期から処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金 111,697	繰越欠損金 115,987
たな卸資産評価損 4,184	たな卸資産評価損 2,756
その他 11,018	その他 11,305
繰延税金資産小計 126,900	繰延税金資産小計 130,050
評価性引当額 116,953	評価性引当額 121,293
繰延税金資産合計 9,946	繰延税金資産合計 8,756
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 121	資産除去債務に対応する除去費用 217
その他有価証券評価差額金 100	その他有価証券評価差額金 194
その他 16	その他 15
繰延税金負債合計 238	繰延税金負債合計 426
繰延税金資産の純額 9,708	繰延税金資産の純額 8,329
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0
住民税均等割等 3.8	住民税均等割等 5.6
評価性引当額の増加等 2.0	評価性引当額の減少等 31.5
連結修正による影響 3.6	連結修正による影響 0.4
その他 0.7	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.6

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度末におきましては、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める住宅事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

#### 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	注文住宅	賃貸住宅	分譲住宅	住宅部材	リフォーム	その他	合計
外部顧客への売上高	167,289	16,241	25,903	7,612	50,835	73,505	341,387

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

#### （追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	トヨタファイナンス㈱	東京都江東区	16,500	金融業・総合リース業	-	資金の借入	金銭の借入 (注1)	-	短期借入金	3,300
							第三者担保提供 (注2)	3,300	-	-

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注1) 市場金利を勘案した合理的利率を基に借入を行っております。

(注2) 第三者担保提供については、子会社から提供された担保を差し入れているものであり、取引金額は借入債務の期末残高であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタファイナンス㈱	東京都江東区	16,500	金融業・総合リース業	-	資金の借入	金銭の借入 (注1)	-	短期借入金	2,200
							担保提供 (注2)	2,200	-	-

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注1) 市場金利を勘案した合理的利率を基に借入を行っております。

(注2) 金銭の借入に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は借入債務の期末残高であります。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近親者	竹田 匡克 竹田 れい (注1)	-	-	-	-	-	住宅請負工 事 (注2)	24	-	-

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注1) 当社常勤監査役 宮森 正和の近親者であります。

(注2) 「従業員持家割引規程」に基づき決定しております。



<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(2)株式の種類別の交換比率及び算定方法 ミサワ北海道の普通株 1株につき金270円 本公開買付価格及び株式交換に際して交付される金銭の額については、公正性を期すために、当社及びミサワ北海道は、それぞれ第三者算定機関である、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びグロウイン・パートナーズ株式会社に株式評価を依頼しました。当社及びミサワ北海道は、第三者算定機関の株式価値算定結果を参考に慎重に検討し、諸条件等を勘案し、両者間で交渉・協議の上決定しました。</p> <p>(3)発生したのれんに関する事項 発生したのれんの金額 486百万円 発生原因 少数株主より追加取得したミサワ北海道の普通株式の取得原価と、減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却</p> <p>東北ミサワホーム株式会社の完全子会社化</p> <p>1.結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 結合企業の名称 東北ミサワホーム株式会社 (以下東北ミサワという) 事業の内容 工業化住宅の施工・販売</p> <p>(2)企業結合日 平成22年 6月21日</p> <p>(3)企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(4)結合後企業の名称 株式交換後も名称に変更はありません。</p> <p>(5)取引の目的を含む取引の概要 東北ミサワの業績回復並びに東北ミサワの中長期的な企業価値の向上及び当社グループ全体の企業価値の最大化のためには、これまで以上に当社と東北ミサワが強固な協力体制を構築するとともに、東北ミサワにおいて、短期的な利益追求にとらわれない柔軟な経営戦略の策定及び遂行、並びにこれらを機動的かつ柔軟に実現するための意思決定を可能とするため、当社が本公開買付け及び本株式交換を通じて東北ミサワを完全子会社化いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>2.実施した会計処理の概要  「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3.子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1)取得原価及びその内訳  取得原価 2,008百万円  上記の取得の対価には本株式交換の他、公開買付けによる取得分を含めて記載しております。</p> <p>(2)株式の種類別の交換比率及び算定方法  ミサワ北海道の普通株 1株につき金204円  本公開買付価格及び株式交換に際して交付される金銭の額については、公正性を期すために、当社及び東北ミサワは、それぞれ第三者算定機関である、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びグローウィン・パートナーズ株式会社に株式評価を依頼しました。当社及び東北ミサワは、第三者算定機関の株式価値算定結果を参考に慎重に検討し、諸条件等を勘案し、両者間で交渉・協議の上決定しました。</p> <p>(3)発生したのれんに関する事項  発生したのれんの金額 1,314百万円  発生原因  少数株主より追加取得した東北ミサワの普通株式の取得原価と、減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。  償却方法及び償却期間  10年間にわたる均等償却</p>

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	711円02銭	629円56銭
1株当たり当期純利益金額	82円15銭	84円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円99銭	25円84銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,044	3,133
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,044	3,133
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,052	37,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	115,191	84,214
(うち普通株式転換予約権付利益優先株式)	(115,191)	(84,214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	23,461	25,527
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	49,798	48,844
(うち優先株式払込金額)	(46,999)	(46,999)
(うち少数株主持分)	(2,798)	(1,845)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	26,337	23,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	37,041	37,036

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(公開買付け及び株式交換による完全子会社化について)

当社は、平成22年3月18日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるミサワホーム北海道株式会社(以下「ミサワ北海道」)及び東北ミサワホーム株式会社(以下「東北ミサワ」)の普通株式を公開買付けにより下記の通り取得しました。また、同年5月14日開催の当社取締役会決議に基づき、当社を完全親会社、ミサワ北海道及び東北ミサワを完全子会社とする株式交換契約を締結、以下の通り株式交換を実施しました。

#### 1. ミサワ北海道に対する公開買付け及び株式交換

##### (1) 公開買付け及び株式交換の目的

これまで以上に当社とミサワ北海道が強固な協力体制を構築するとともに、ミサワ北海道において、短期的な利益追求にとらわれない柔軟な経営戦略の策定及び遂行、並びにこれらを機動的かつ柔軟に実現するための意思決定を可能とするため。

##### (2) 公開買付けの内容

買付け等に係る株券等の種類	普通株式
公開買付け期間	平成22年3月19日から 平成22年4月23日までの25営業日

##### (3) 買付け等の結果

買付株数	2,638,300株
買付け後の議決権比率	99.35%
買付価格	1株当たり270円
取得価格総額	712百万円
決済の開始日	平成22年4月30日

(注)「買付け後の議決権比率」の計算においては、ミサワ北海道の平成22年3月31日現在の発行済株式総数(11,780,800株)に係る議決権の数(11,780個)を分母として計算しております。

##### (4) 株式交換の日

平成22年6月21日(効力発生日)

##### (5) 株式交換の条件等

ミサワ北海道の普通株式1株につき金270円(金銭の交付)。

但し、当社が保有するミサワ北海道の株式については、本株式交換による金銭の交付は行いません。

##### (6) 買付価格及び株式交換に係る割当内容の算定根拠

本公開買付価格及び株式交換に際して交付される金銭の額については、公正性を期すために、当社及びミサワ北海道は、それぞれ第三者算定機関である、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びグローウィン・パートナーズ株式会社に株式評価を依頼しました。当社及びミサワ北海道は、第三者算定機関の株式価値算定結果を参考に慎重に検討し、諸条件等を勘案し、両者間で交渉・協議の上決定しました。

## 2. 東北ミサワに対する公開買付け及び株式交換

### (1) 公開買付け及び株式交換の目的

これまで以上に当社と東北ミサワが強固な協力体制を構築するとともに、東北ミサワにおいて、短期的な利益追求にとらわれない柔軟な経営戦略の策定及び遂行、並びにこれらを機動的かつ柔軟に実現するための意思決定を可能とするため。

### (2) 公開買付けの内容

買付け等に係る株券等の種類	普通株式
公開買付け期間	平成22年3月19日から 平成22年4月23日までの25営業日

### (3) 買付け等の結果

買付株数	10,113,947株
買付け後の議決権比率	92.48%
買付価格	1株当たり204円
取得価格総額	2,063百万円
決済の開始日	平成22年4月30日

(注) 「買付け後の議決権比率」の計算においては、東北ミサワの平成22年3月31日現在の発行済株式総数(25,015,532株)から同日現在の東北ミサワの所有する自己株式数(4,995株)を控除した株式数(25,010,537株)に係る議決権の数(250,105個)を分母として計算しております。

### (4) 株式交換の日

平成22年6月21日(効力発生日)

### (5) 株式交換の条件等

東北ミサワの普通株式1株につき金204円(金銭の交付)。

但し、当社が保有する東北ミサワの株式については、本株式交換による金銭の交付は行いません。

### (6) 買付価格及び株式交換に係る割当内容の算定根拠

本公開買付価格及び株式交換に際して交付される金銭の額については、公正性を期すために、当社及び東北ミサワは、それぞれ第三者算定機関である、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びグローウィン・パートナーズ株式会社に株式評価を依頼しました。当社及び東北ミサワは、第三者算定機関の株式価値算定結果を参考に慎重に検討し、諸条件等を勘案し、両者間で交渉・協議の上決定しました。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
ミサワホーム北海道㈱	第1回無担保社債	平成19年7月31日	200	200	2.150	なし	平成24年7月31日
ミサワホーム四国㈱	第4回無担保社債	平成21年9月17日	200	200	0.850	なし	平成24年9月17日
ミサワホーム四国㈱	第5回無担保社債	平成22年1月12日	200	200	0.900	なし	平成25年1月10日
ミサワホーム東海㈱	第1回無担保社債	平成22年9月27日	-	166 (68)	6ヶ月 TIBOR +0.15	なし	平成25年9月27日
ミサワホーム四国㈱	第6回無担保社債	平成23年2月24日	-	200	0.82	なし	平成26年2月24日
合計	-	-	600	966 (68)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
68	668	30	200	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,228	19,643	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,496	18,190	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5	8.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,402	8,167	2.2	平成24年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	440	8.7	平成24年～平成47年
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 未払金	290	449	-	-
その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。) 固定負債「その他」	536	836	-	平成24年～平成32年
合計	53,955	47,733	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金の当期末残高には、シンジケートローン11,350百万円が含まれております。

3. その他の有利子負債は、設備の割賦購入による未払金及び長期未払金であります。

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,861	1,414	792	886
リース債務	5	6	6	7
その他の有利子負債 固定負債「その他」	330	221	174	79

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	52,557	117,188	70,304	101,337
税金等調整前四半期純利益又は純損失( )金額 (百万円)	7,276	7,262	1,142	5,032
四半期純利益又は純損失 ( )金額 (百万円)	7,976	8,377	1,711	4,443
1株当たり四半期純利益 又は純損失( )金額 (円)	215.34	226.18	46.20	119.97

連結決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,708	8,472
受取手形	784	275
売掛金	<sup>1</sup> 21,028	<sup>1</sup> 17,554
商品及び製品	3,095	2,852
仕掛品	51	2,833
原材料及び貯蔵品	173	151
前渡金	686	818
前払費用	297	254
繰延税金資産	2,934	3,114
短期貸付金	<sup>1</sup> 19,607	<sup>1</sup> 6,162
未収入金	1,084	<sup>1</sup> 1,226
その他	143	112
貸倒引当金	1,976	2,392
流動資産合計	61,619	41,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,251	<sup>4</sup> 7,907
減価償却累計額	2,764	3,025
建物(純額)	1,486	4,881
構築物	898	943
減価償却累計額	486	504
構築物(純額)	412	439
機械及び装置	1,368	1,191
減価償却累計額	1,112	1,025
機械及び装置(純額)	255	165
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	17	19
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	3,708	3,723
減価償却累計額	2,008	2,126
工具、器具及び備品(純額)	1,699	1,597
土地	3,079	<sup>4</sup> 13,520
建設仮勘定	6	75
有形固定資産合計	6,946	20,682
無形固定資産		
特許権	940	855
商標権	63	53
実用新案権	0	0
意匠権	14	13
ソフトウェア	3,653	3,383
その他	47	45
無形固定資産合計	4,719	4,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003	1,192
関係会社株式	16,185	21,934
出資金	6	6
関係会社出資金	21	21
長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	1,500	1,500
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	4,826	2,410
長期未収入金	<sup>1</sup> 51,254	<sup>1</sup> 51,311
差入保証金	2,140	2,111
その他	616	528
貸倒引当金	51,568	51,499
投資その他の資産合計	25,992	29,522
固定資産合計	37,658	54,555
資産合計	99,278	95,992
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>1</sup> 9,914	8,778
買掛金	<sup>1</sup> 11,994	<sup>1</sup> 11,454
1年内返済予定の長期借入金	<sup>4</sup> 8,975	<sup>4</sup> 16,150
未払金	2,568	<sup>1</sup> 2,508
未払費用	243	274
未払法人税等	68	20
前受金	126	112
預り金	<sup>1, 2</sup> 25,971	<sup>1, 2</sup> 25,017
前受収益	2	2
賞与引当金	1,050	1,080
製品保証引当金	1,160	970
資産除去債務	-	48
流動負債合計	62,075	66,416
固定負債		
長期借入金	12,850	<sup>4</sup> 1,500
退職給付引当金	171	-
役員退職慰労引当金	160	85
債務保証損失引当金	70	46
受入保証金	<sup>1</sup> 1,643	<sup>1</sup> 1,628
資産除去債務	-	175
その他	587	659
固定負債合計	15,482	4,095
負債合計	77,557	70,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,412	23,412
資本剰余金		
資本準備金	5,479	5,479
資本剰余金合計	5,479	5,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,996	3,299
利益剰余金合計	6,996	3,299
自己株式	191	192
株主資本合計	21,704	25,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	80
評価・換算差額等合計	15	80
純資産合計	21,720	25,480
負債純資産合計	99,278	95,992

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
商品売上高	1 100,112	1 98,883
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,779	3,095
当期商品仕入高	1 75,038	1 75,053
合計	78,818	78,148
商品期末たな卸高	2 3,095	2 2,852
商品売上原価	2 75,722	2 75,296
商品売上総利益	24,389	23,587
その他の売上高	1 2,023	1 2,654
その他の原価	1 1,269	1 1,493
その他の売上総利益	754	1,161
売上高合計	102,135	101,537
売上原価合計	76,991	76,789
売上総利益合計	25,143	24,748
販売費及び一般管理費	3, 4 18,351	3, 4 17,641
営業利益	6,792	7,106
営業外収益		
受取利息	1 617	1 415
受取配当金	61	59
受取保証料	3	6
保険配当金	185	148
受取賃貸料	-	1 321
雑収入	444	442
営業外収益合計	1,312	1,395
営業外費用		
支払利息	1 1,041	1 1,061
シンジケートローン手数料	77	131
退職給付費用	241	241
雑損失	50	22
営業外費用合計	1,411	1,458
経常利益	6,693	7,043
特別利益		
投資有価証券売却益	102	-
製品保証引当金戻入額	260	-
投資損失引当金戻入額	1,261	-
債務保証損失引当金戻入額	-	24
固定資産売却益	5 119	5 0
債務消滅益	-	102
その他	16	10
特別利益合計	1,759	136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	8,163	210
投資有価証券評価損	8	10
貸倒引当金繰入額	-	928
災害による損失	-	178
その他	131	39
特別損失合計	8,303	1,366
税引前当期純利益	149	5,813
法人税、住民税及び事業税	17	14
法人税等調整額	2,059	2,101
法人税等合計	2,077	2,116
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,927	3,696

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		1,269	100.0	1,493	100.0
(うち外注費)		(1,057)	(83.3)	(1,310)	(87.7)

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,412	23,412
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,412	23,412
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,479	5,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,479	5,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,068	6,996
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,927	3,696
当期変動額合計	1,927	3,696
当期末残高	6,996	3,299
自己株式		
前期末残高	180	191
当期変動額		
自己株式の取得	10	1
当期変動額合計	10	1
当期末残高	191	192
株主資本合計		
前期末残高	23,643	21,704
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,927	3,696
自己株式の取得	10	1
当期変動額合計	1,938	3,695
当期末残高	21,704	25,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	65
当期変動額合計	65	65
当期末残高	15	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,724	21,720
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,927	3,696
自己株式の取得	10	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	65
当期変動額合計	2,004	3,760
当期末残高	21,720	25,480

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品（分譲土地） 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品（分譲土地以外）、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品（分譲土地） 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品（分譲土地以外）、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）、展示用建物については定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）、展示用建物については定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(6)債務保証損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(6)債務保証損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ17百万円、税引前当期純利益は47百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」(前事業年度73百万円)は、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 役員退職慰労引当金については、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年 6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 これに伴い、在任期間に対応した退職慰労金を、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で打ち切り支給することを同株主総会で決議いたしました。支給の時期及び金額が確定していないため、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 70%;">18,744百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>19,607百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期未収入金</td> <td>49,399百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,358百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td>25,819百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受入保証金</td> <td>1,240百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社に対する資産が1,810百万円、負債が1,171百万円あります。</p> <p>2. 預り金のうち、24,668百万円は関係会社との寄託契約による金銭の預り金であります。</p> <p>3. 保証債務 以下の債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ミサワホーム九州(株)</td> <td style="width: 20%;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミサワテクノ</td> <td>1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マザアス</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,491百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,590百万円</p> <p>4. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産(工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,100百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 20%;">3,300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産(工場財団抵当以外)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="width: 20%;">2,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,023百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%;">1,500百万円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産は、当社が借入れを行う際に子会社より第三者担保提供を受けたものであります。</p>	資産	売掛金	18,744百万円		短期貸付金	19,607百万円		長期未収入金	49,399百万円	負債	支払手形及び買掛金	3,358百万円		預り金	25,819百万円		受入保証金	1,240百万円	ミサワホーム九州(株)	826百万円	(株)ミサワテクノ	1,635百万円	(株)マザアス	28百万円	合計	2,491百万円	建物	492百万円	構築物	89百万円	機械及び装置	350百万円	工具器具及び備品	28百万円	土地	3,138百万円	合計	4,100百万円	1年内返済予定の長期借入金	3,300百万円	未成工事支出金	2,023百万円	合計	2,023百万円	長期借入金	1,500百万円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 70%;">15,552百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>6,162百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期未収入金</td> <td>49,467百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td>3,036百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金</td> <td>1,205百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td>24,333百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受入保証金</td> <td>1,221百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社に対する資産が1,063百万円あります。</p> <p>2. 預り金のうち、23,971百万円は関係会社との寄託契約による金銭の預り金であります。</p> <p>3. 保証債務 以下の債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ミサワホーム九州(株)</td> <td style="width: 20%;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>テクノエフアンドシー(株)</td> <td>1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マザアス</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,607百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,336百万円</p> <p>4. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="width: 20%;">2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,706百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 20%;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,700百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、未成工事支出金2,023百万円は当社が借入れを行う際に子会社より第三者担保提供を受けたものであります。</p>	資産	売掛金	15,552百万円		短期貸付金	6,162百万円		未収入金	981百万円		長期未収入金	49,467百万円	負債	買掛金	3,036百万円		未払金	1,205百万円		預り金	24,333百万円		受入保証金	1,221百万円	ミサワホーム九州(株)	796百万円	テクノエフアンドシー(株)	1,791百万円	(株)マザアス	19百万円	合計	2,607百万円	未成工事支出金	2,023百万円	建物	386百万円	土地	3,295百万円	合計	5,706百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,200百万円	長期借入金	1,500百万円	合計	3,700百万円
資産	売掛金	18,744百万円																																																																																											
	短期貸付金	19,607百万円																																																																																											
	長期未収入金	49,399百万円																																																																																											
負債	支払手形及び買掛金	3,358百万円																																																																																											
	預り金	25,819百万円																																																																																											
	受入保証金	1,240百万円																																																																																											
ミサワホーム九州(株)	826百万円																																																																																												
(株)ミサワテクノ	1,635百万円																																																																																												
(株)マザアス	28百万円																																																																																												
合計	2,491百万円																																																																																												
建物	492百万円																																																																																												
構築物	89百万円																																																																																												
機械及び装置	350百万円																																																																																												
工具器具及び備品	28百万円																																																																																												
土地	3,138百万円																																																																																												
合計	4,100百万円																																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	3,300百万円																																																																																												
未成工事支出金	2,023百万円																																																																																												
合計	2,023百万円																																																																																												
長期借入金	1,500百万円																																																																																												
資産	売掛金	15,552百万円																																																																																											
	短期貸付金	6,162百万円																																																																																											
	未収入金	981百万円																																																																																											
	長期未収入金	49,467百万円																																																																																											
負債	買掛金	3,036百万円																																																																																											
	未払金	1,205百万円																																																																																											
	預り金	24,333百万円																																																																																											
	受入保証金	1,221百万円																																																																																											
ミサワホーム九州(株)	796百万円																																																																																												
テクノエフアンドシー(株)	1,791百万円																																																																																												
(株)マザアス	19百万円																																																																																												
合計	2,607百万円																																																																																												
未成工事支出金	2,023百万円																																																																																												
建物	386百万円																																																																																												
土地	3,295百万円																																																																																												
合計	5,706百万円																																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	2,200百万円																																																																																												
長期借入金	1,500百万円																																																																																												
合計	3,700百万円																																																																																												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )																																																																																												
<p>1. 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  商品売上高</td> <td style="text-align: right;">89,360百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">34,267</td> </tr> <tr> <td>  その他の原価</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  支払利息</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社との取引で営業外収益が254百万円あります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">301百万円</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">6,363</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,351</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額は2,430百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益は特許権119百万円です。</p>	売上高		商品売上高	89,360百万円	その他の売上高	777	営業費用		当期商品仕入高	34,267	その他の原価	835	営業外収益		受取利息	617	営業外費用		支払利息	271	広告宣伝費	2,296百万円	販売促進費	1,275	製品保証引当金繰入額	799	人件費	6,363	賞与引当金繰入額	1,050	役員退職慰労引当金繰入額	9	賃借料	550	試験研究費	988	支払手数料	1,175	減価償却費	2,272	貸倒引当金繰入額	331	その他	1,237	合計	18,351	<p>1. 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  商品売上高</td> <td style="text-align: right;">89,811百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">38,595</td> </tr> <tr> <td>  その他の原価</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>  受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  支払利息</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社との取引で営業外収益が191百万円あります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">220百万円</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,322百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">5,950</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,641</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額は2,370百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益は機械及び装置0百万円です。</p>	売上高		商品売上高	89,811百万円	その他の売上高	1,058	営業費用		当期商品仕入高	38,595	その他の原価	1,036	営業外収益		受取利息	413	受取賃貸料	312	営業外費用		支払利息	424	広告宣伝費	2,322百万円	販売促進費	1,226	製品保証引当金繰入額	445	人件費	5,950	賞与引当金繰入額	1,080	賃借料	534	試験研究費	1,075	支払手数料	1,209	減価償却費	2,201	貸倒引当金繰入額	401	その他	1,194	合計	17,641
売上高																																																																																													
商品売上高	89,360百万円																																																																																												
その他の売上高	777																																																																																												
営業費用																																																																																													
当期商品仕入高	34,267																																																																																												
その他の原価	835																																																																																												
営業外収益																																																																																													
受取利息	617																																																																																												
営業外費用																																																																																													
支払利息	271																																																																																												
広告宣伝費	2,296百万円																																																																																												
販売促進費	1,275																																																																																												
製品保証引当金繰入額	799																																																																																												
人件費	6,363																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,050																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																																																												
賃借料	550																																																																																												
試験研究費	988																																																																																												
支払手数料	1,175																																																																																												
減価償却費	2,272																																																																																												
貸倒引当金繰入額	331																																																																																												
その他	1,237																																																																																												
合計	18,351																																																																																												
売上高																																																																																													
商品売上高	89,811百万円																																																																																												
その他の売上高	1,058																																																																																												
営業費用																																																																																													
当期商品仕入高	38,595																																																																																												
その他の原価	1,036																																																																																												
営業外収益																																																																																													
受取利息	413																																																																																												
受取賃貸料	312																																																																																												
営業外費用																																																																																													
支払利息	424																																																																																												
広告宣伝費	2,322百万円																																																																																												
販売促進費	1,226																																																																																												
製品保証引当金繰入額	445																																																																																												
人件費	5,950																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,080																																																																																												
賃借料	534																																																																																												
試験研究費	1,075																																																																																												
支払手数料	1,209																																																																																												
減価償却費	2,201																																																																																												
貸倒引当金繰入額	401																																																																																												
その他	1,194																																																																																												
合計	17,641																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	89	46	-	136
合計	89	46	-	136

(注)普通株式の自己株式の株式数増加46千株は、平成21年3月23日に行ったミサワホーム九州株式会社との株式交換に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の買取による増加39千株及び単元未満株式の買取による増加7千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	136	4	-	141
合計	136	4	-	141

(注)普通株式の自己株式の株式数増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当事業年度において重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引は新たに発生していないため開示すべき事項ではありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>570</td> <td>416</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>720</td> <td>578</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45</td> <td>38</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,343</td> <td>1,037</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>519百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,670百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	570	416	153	車両及び運搬具	7	4	2	工具器具及び備品	720	578	142	ソフトウェア	45	38	7	合計	1,343	1,037	306	1年内	257百万円	1年超	58百万円	合計	315百万円	支払リース料	519百万円	減価償却費相当額	497百万円	支払利息相当額	12百万円	1年内	228百万円	1年超	2,442百万円	合計	2,670百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当事業年度において重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引は新たに発生していないため開示すべき事項ではありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>258</td> <td>233</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>199</td> <td>177</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471</td> <td>422</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,442百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	258	233	25	車両及び運搬具	4	2	1	工具器具及び備品	199	177	21	ソフトウェア	9	8	0	合計	471	422	48	1年内	45百万円	1年超	4百万円	合計	50百万円	支払リース料	249百万円	減価償却費相当額	239百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	221百万円	1年超	2,221百万円	合計	2,442百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物	570	416	153																																																																																		
車両及び運搬具	7	4	2																																																																																		
工具器具及び備品	720	578	142																																																																																		
ソフトウェア	45	38	7																																																																																		
合計	1,343	1,037	306																																																																																		
1年内	257百万円																																																																																				
1年超	58百万円																																																																																				
合計	315百万円																																																																																				
支払リース料	519百万円																																																																																				
減価償却費相当額	497百万円																																																																																				
支払利息相当額	12百万円																																																																																				
1年内	228百万円																																																																																				
1年超	2,442百万円																																																																																				
合計	2,670百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物	258	233	25																																																																																		
車両及び運搬具	4	2	1																																																																																		
工具器具及び備品	199	177	21																																																																																		
ソフトウェア	9	8	0																																																																																		
合計	471	422	48																																																																																		
1年内	45百万円																																																																																				
1年超	4百万円																																																																																				
合計	50百万円																																																																																				
支払リース料	249百万円																																																																																				
減価償却費相当額	239百万円																																																																																				
支払利息相当額	3百万円																																																																																				
1年内	221百万円																																																																																				
1年超	2,221百万円																																																																																				
合計	2,442百万円																																																																																				

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成22年 3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	1,298	1,494	195
関連会社株式	-	-	-
合計	1,298	1,494	195

( 注 1 ) 子会社株式のうち、ミサワホーム北海道株式会社及び東北ミサワホーム株式会社 ( 貸借対照表計上額1,930百万円 ) については、時価はあるものの、当社が公開買付を実施したことにより上場廃止が見込まれるため当事業年度において取得価額を減額しており、上表の「子会社株式」には含めておりません。

( 注 2 ) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 ( 百万円 )
子会社株式	12,956
関連会社株式	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 ( 平成23年 3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	1,298	1,586	287
関連会社株式	-	-	-
合計	1,298	1,586	287

( 注 ) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 ( 百万円 )
子会社株式	20,635
関連会社株式	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">86,865</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29,758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,936</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,560</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">112,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,821</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>  未収配当</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>  仮払税金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,760</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	86,865	関係会社株式評価損	29,758	その他	3,936	繰延税金資産小計	120,560	評価性引当額	112,738	繰延税金資産合計	7,821	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	48	未収配当	6	仮払税金	6	繰延税金負債合計	61	繰延税金資産の純額	7,760	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">99,756</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">11,068</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,295</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">109,506</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,789</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>  資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>  未収配当</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>  仮払税金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,524</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	99,756	関係会社株式評価損	11,068	その他	4,470	繰延税金資産小計	115,295	評価性引当額	109,506	繰延税金資産合計	5,789	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	181	資産除去債務に対応する除去費用	70	未収配当	7	仮払税金	1	その他	3	繰延税金負債合計	264	繰延税金資産の純額	5,524
繰延税金資産	百万円																																																								
繰越欠損金	86,865																																																								
関係会社株式評価損	29,758																																																								
その他	3,936																																																								
繰延税金資産小計	120,560																																																								
評価性引当額	112,738																																																								
繰延税金資産合計	7,821																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	48																																																								
未収配当	6																																																								
仮払税金	6																																																								
繰延税金負債合計	61																																																								
繰延税金資産の純額	7,760																																																								
繰延税金資産	百万円																																																								
繰越欠損金	99,756																																																								
関係会社株式評価損	11,068																																																								
その他	4,470																																																								
繰延税金資産小計	115,295																																																								
評価性引当額	109,506																																																								
繰延税金資産合計	5,789																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	181																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	70																																																								
未収配当	7																																																								
仮払税金	1																																																								
その他	3																																																								
繰延税金負債合計	264																																																								
繰延税金資産の純額	5,524																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1,346.3</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">21.5</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389.0</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2	住民税均等割等	11.8	評価性引当額の増加	1,346.3	受取配当金益金不算入額	21.5	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,389.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の減少	4.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																						
	%																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2																																																								
住民税均等割等	11.8																																																								
評価性引当額の増加	1,346.3																																																								
受取配当金益金不算入額	21.5																																																								
その他	1.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,389.0																																																								
	%																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																								
住民税均等割等	0.2																																																								
評価性引当額の減少	4.8																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																								

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度末におきましては、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	654円87銭	557円52銭
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 ( )	49円93銭	95円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	30円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,927	3,696
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,927	3,696
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,613	38,599
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	84,214
(うち普通株式転換予約権付利益優先株式)	(-)	(84,214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	B種優先株式の転換予約権 (20,762千株)。 C種優先株式の転換予約権 (94,428千株)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式(注)2. B種優先株式の内容及び(注)3. C種優先株式の内容」に記載のとおりであります。	

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本E R I(株)	1,170	471
		リゾートソリューション(株)	3,420,000	454
		Suntech Power Holdings Co.,Ltd	74,395	60
		北陸ミサワホーム(株)	1	54
		栃木ミサワホーム(株)	4,300	30
		その他(24銘柄)	284,194	120
計			3,784,060	1,192

## 【債券】

差入保証金	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		国債(1銘柄)	15	14
計			15	14

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,251	3,671	15	7,907	3,025	248	4,881
構築物	898	59	14	943	504	22	439
機械及び装置	1,368	-	177	1,191	1,025	64	165
車両運搬具	23	-	-	23	19	2	3
工具、器具及び備品	3,708	110	94	3,723	2,126	197	1,597
土地	3,079	10,440	-	13,520	-	-	13,520
建設仮勘定	6	73	4	75	-	-	75
有形固定資産計	13,336	14,355	306	27,384	6,702	535	20,682
無形固定資産							
特許権	2,485	158	-	2,643	1,788	243	855
商標権	245	6	-	251	198	16	53
実用新案権	1	-	-	1	1	0	0
意匠権	72	3	-	75	62	4	13
ソフトウェア	11,293	1,141	10	12,425	9,042	1,402	3,383
その他	60	0	-	60	14	1	45
無形固定資産計	14,158	1,309	10	15,458	11,107	1,667	4,351
長期前払費用	4	0	-	4	3	1	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 建物及び土地の「当期増加額」は株式会社ミサワテクノからの土地・建物購入によるものであります。

ソフトウェアの「当期増加額」は、主にシステムの機能強化、開発によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53,545	1,329	932	50	53,891
賞与引当金	1,050	1,080	1,050	-	1,080
役員退職慰労引当金	160	-	75	-	85
製品保証引当金	1,160	445	635	-	970
債務保証損失引当金	70	-	-	24	46

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に回収による戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、余剰による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	8,394
普通預金	76
別段預金	0
計	8,472

2. 受取手形

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
茨城住宅工業(株)	79
山梨住宅工業(株)	64
秋田ウッド(株)	60
(株)新津組	29
文化シャッター(株)	13
その他	28
計	275

期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	194
5月	22
6月	27
7月	30
8月以降	0
計	275

### 3. 売掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
ミサワホーム中国(株)	1,501
ミサワホーム近畿(株)	1,484
ミサワホーム東京(株)	1,469
ミサワホーム東海(株)	1,366
ミサワホーム九州(株)	1,280
その他	10,450
計	17,554

#### 売掛債権回収状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高等 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
21,028	131,977	135,452	17,554	88.53	53.35

(注) 1. 算出方法

$$(イ) \text{回収率} = \frac{\text{当期回収高等(C)}}{\text{前期繰越高(A)} + \text{当期発生高(B)}} \times 100$$

$$(ロ) \text{平均滞留期間} = \frac{\text{期中平均債権残高}((A) + (D)) \div 2}{\text{当期発生高(B)} \div 365}$$

2. 当期発生高及び当期回収高には、協力工場に対する発生高及び回収高を含めて表示しております。

3. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

### 4. 商品及び製品

品目	金額(百万円)
住宅部材・資材等	2,077
分譲在庫	486
その他	288
計	2,852

(注) 分譲在庫の地域別内訳は、次のとおりであります。

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
関東地区	6,482	248
近畿地区	10,114	211
九州地区	1,660	26
計	18,256	486

5. 仕掛品

品目	金額（百万円）
未成分譲土地在庫	2,771
作図積算仕掛在庫	31
その他	30
計	2,833

（注）未成分譲土地在庫の地域別内訳は、次のとおりであります。

地域別	面積（㎡）	金額（百万円）
関東地区	38,428	2,771

6. 原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
カタログ等	151

7. 短期貸付金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
ミサワホーム東海(株)	3,145
ミサワホームセラミック(株)	1,683
テクノエフアンドシー(株)	1,000
ミサワエクステリア(株)	191
ミサワホーム近畿(株)	100
(株)ミサワホーム山梨	42
計	6,162

固定資産

1. 関係会社株式

銘柄別内訳は次のとおりであります。

銘柄	金額（百万円）
東北ミサワホーム(株)	4,996
ミサワホーム北海道(株)	2,735
ミサワホームイング(株)	1,700
ミサワホーム近畿(株)	1,600
ミサワホーム東京(株)	1,313
その他	9,588
計	21,934

2. 長期未収入金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
(株)アイ・エル・エス	31,059
ミサワキャピタル(株)	18,340
Y S(株)	619
(株)上之園建設	561
三澤(株)	544
その他	186
計	51,311

流動負債

1. 支払手形

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
新日軽(株)	1,035
大建工業(株)	513
(株)I N A Xエンジニアリング	504
Y K K A P(株)	474
(株)三菱樹脂販売	329
その他	5,921
計	8,778

期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	2,223
5月	2,194
6月	2,221
7月	2,138
8月以降	
計	8,778

2. 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
テクノエフアンドシー(株)	2,589
豊田通商(株)	1,474
I N A Xサンウェブマーケティング(株)	596
C Sロジスティクス(株)	365
西日本電線(株)	332
その他	6,096
計	11,454

3. 1年内返済予定の長期借入金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,600
(株)三井住友銀行	2,500
トヨタファイナンス(株)	2,200
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)中京銀行	750
その他	2,100
計	16,150

4. 預り金

内訳	金額(百万円)
関係会社との寄託契約による金銭の預り金	23,971
その他	1,046
計	25,017

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告とすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の定めによる請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
平成22年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出  
（第8期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出  
（第8期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成22年10月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成23年4月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成23年5月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ミサワホーム株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 元宏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 達郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 秀明  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミサワホーム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

平成23年 6月20日

ミサワホーム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 元宏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 達郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 秀明  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミサワホーム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。